

10 女性活躍の推進

(58) 女性の働き方改革と仕事場づくり

これまでは

女性の希望をかなえ、女性が活躍できる気運醸成の環境を整備(企業・事業所等に就労継続・再就職支援等の具体的な取組を働きかける)

- ・「なら女性活躍推進倶楽部」を設立しました。
114企業(577事業所)
- ・企業向けセミナー開催、様々な媒体での企業の魅力発信

県内の女子大学生や再就職を希望する女性の就職や活躍し続ける意識を醸成

- ・女性のための再就職応援フェスタの開催
- ・大学生のための就活準備フェアの開催

○奈良県女性(20~64歳)の就業率は、全国最下位(62.8%)であるものの、過去5年間の伸び(6.3ポイント)は全国1位で、第1子出産後も仕事を継続する割合が5年前の4割から5割に増加しました

○県内女性の就業の現状分析

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 【女性】 | 【企業】 |
| ・未就労の6割以上が「働きたい」 | ・求人はあるが人材不足 |
| ・サービス業より事務系が人気 | ・有効求人倍率(サービス業5.0、事務系0.6) |
| ・再就職に漠然とした不安 | ・働きやすい環境整備が進む |
| | ・経営戦略に「女性活躍」の位置づけが進んでいない |

【分析】

- ・女性の希望と企業の求めるものに齟齬
 - ・「女性活躍」に関する経営者の認識の遅れ
- 対応が必要

もっと良くするために

女性が就労により能力を発揮できるよう、企業や女性に向けた取組により、企業での活躍や起業など様々な働き方での女性活躍を推進します。

- なら女性活躍推進倶楽部の企業と連携した取組(6百万円)
- 女性の再就職準備相談窓口の開設(8百万円)
- 女性センターで、働く女性の悩み対応(5百万円)
- 起業を目指す女性の活躍支援(1百万円)

【阻害要因分析】

女性の希望と企業の求めるものに齟齬

「女性活躍」に関する経営者の認識の遅れ

【課題と対応】

・県内企業の正確な情報を届ける
・女性に実際の企業を知ってもらう
・個々の再就職や起業のイメージを明確にする

・認識の進んでいない企業に先進事例を紹介

【具体的な対応策】

・女性活躍が進む企業や、まだ知られていない県内企業の魅力発信
・再就職や若年女性に企業を知る機会の提供
・再就職の準備段階からの支援

・異業種交流会等で女性活躍の先進事例を横展開
・企業の女性管理職の登用等支援

令和2年度予算案 20百万円

(59) 結婚支援・出生率上昇

これまで

奈良県の25歳から39歳の未婚率は41.4%で全国3位であるなど、**若者の未婚率が高く、平均初婚年齢が上昇し、晩婚の状況が見られます。**

都道府県	25～39歳女性未婚率	順位
全国	38.2%	—
東京都	43.6%	1位
京都府	42.8%	2位
奈良県	41.4%	3位
宮崎県	33.7%	46位
島根県	33.6%	47位

平成27年国勢調査



人口動態調査

平成30年の奈良県の合計特殊出生率は0.04ポイント上昇し、1.37で全国順位は38位となり、平成29年の1.33(全国順位43位)から上昇しました。**(上昇率3位)**

【合計特殊出生率
全国順位】

都道府県	合計特殊出生率(順位)	前年増減	増減順位
全国	1.42	▲0.01	—
沖縄県	1.89(1位)	▲0.05	44位
島根県	1.74(2位)	+0.02	6位
奈良県	1.37(38位)	+0.04	3位
北海道	1.27(46位)	▲0.02	29位
東京都	1.20(47位)	▲0.01	22位

平成30年人口動態調査

もっと良くするために

若者の**結婚を応援**する地域・職場づくりを推進します。

- 「なら結婚応援団」の情報発信(1百万円)
- 結婚を応援する市町村を支援(3百万円)

子育て不安の解消は**出生率の向上**に繋がることを意識し、子育て支援を実践します。

- 子育て支援をする市町村を応援**
 - ・地域子育て支援拠点の運営支援(1百万円)
 - ・ファミリーサポートセンター運営等支援(237百万円)
 - ・子ども家庭総合支援拠点の設置推進、子育て世代包括支援センター支援(1百万円)
- 企業等との連携による子育て支援**
 - ・子育て支援「つながる箱」をプレゼント、「なら子育て応援団」の情報発信、大学と連携した子育て支援(1百万円)

女性のワークライフバランスを意識し、女性が働きやすい、生涯楽しく暮らせる奈良県をつくる

令和2年度予算案 244百万円

(60) ひとり親家庭支援

これまでは

- ・ひとり親世帯割合と離婚率は、ほぼ横ばい
- ・ひとり親世帯の半数以上が、子どもの**進学費用に悩んでいる**
- ・母子世帯では、パート・アルバイト等の**非正規雇用が約4割**
- ・母子世帯の**平均年間就労収入は約200万円**

(H28年度全国ひとり親世帯等調査)

平均年間就労収入	母子世帯	父子世帯
[母又は父自身の就労収入]	200万円	398万円

- ・ひとり親世帯の**貧困率(H27: 50.8%)**は、子どもがいる全世帯の**貧困率(H27: 13.9%)**の約3.6倍

子どもの貧困率	H24年	H27年
子どもがいる世帯	16.3%	13.9%
上記のうち ひとり親世帯	54.6%	50.8%

ひとり親世帯の
約半数が貧困

これまでの支援

奈良県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)で、就業相談や就業情報の提供、講習会開催など、**就業支援**を実施

- 就業相談(来所、メール、電話等)
- 弁護士等による専門相談
 - ・法律相談・養育費、面会交流等の相談
- 就業情報提供
- 自立支援プログラム策定**
 - ・個々の状況に応じた就業支援計画を策定し、ハローワークに相談のうえ、就業につなげる。
- 就業支援講習会
 - ・IT講習・介護員養成・調理師



もっと良くするために

仕事を応援

求職者を確実に就職に結びつけます。

○「母子家庭等就業・自立支援センター」(スマイルセンター)の運営を支援(22百万円)

- ・就業支援員の個別アドバイスの強化
- ・ハローワークとスマイルセンターの合同出張相談
- ・求人事業所のひとり親積極雇用の促進

○(新)「母子家庭等及び寡婦自立促進計画」の改定(1百万円)

生活を応援

ひとり親家庭の子育て生活を支援

学びを応援

資格取得による自立を促進

○ひとり親家庭の子育ての相談・生活改善支援の研修(1百万円)

○自立支援教育訓練給付金等を活用(15百万円)

令和2年度予算案 39百万円

11 エネルギー政策

(61) 節電・緊急時のエネルギー供給

これまでは

電力の逼迫状況は緩和されたため、節電だけでなく、エネルギーを効率的かつ有効に利用する取組を進めてきました。

○スマートハウスの普及促進

・住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及促進

○事業所が行う省エネ設備導入への支援

・エネルギーの効率化にかかる設備(省エネ改修、コージェネ設備等)の導入支援

○かしこいエネルギーの使い方についての啓発・連携

・民間企業と包括的連携協定を締結し、エネルギー教室の開催等、意識啓発に取り組んでいます。

県内避難所での非常用電源の整備率は、平成31年3月末現在約48%で、緊急時のエネルギー対策が必要です。

○緊急時の電力等の確保

・小規模避難所における対応

公民館等における電気自動車充電設備やLPガス発電設備等の整備支援 等

○災害病院の災害時のエネルギー対策

・病院における自家発電装置稼働のための燃料備蓄

もっと良くするために

エネルギーをかしこく使うライフスタイルの定着を図ります。

○(新)地域にある再生可能エネルギーの活用支援(2百万円)

○県内での消費量の約50%を占める産業用エネルギーの効率化設備導入補助(5百万円)



手作り水車の導入(山添村)

緊急時に必要なエネルギー対策を進めます。

○蓄エネ・創エネ設備導入する個人に補助(26百万円)

○小規模な避難所への非常時電力供給設備導入への補助(1百万円)

「第3次奈良県エネルギービジョン」に基づく施策を実行します。

令和2年度予算案 34百万円

(62) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化

これまでは

近畿で唯一県内に水素ステーションがないため設置が必要

国は水素ステーション整備について、2020年に160箇所、2030年に900箇所という目標を掲げている。

環境にやさしいエネルギーの利活用が必要

木質バイオマスの普及促進等再生可能エネルギー資源の活用

- ・ペレットストーブの実証稼働
- ・木質バイオマス加工利用施設等の整備促進等を行ってきました。

- ・早稲田大学との連携事業により、地域の森林資源を活用した地域のチップ工場を核とした、木質バイオマスの導入を検討し、森林資源を地域で循環させる仕組みを検討しました。

もっと良くするために

県内初の水素ステーション整備に向けた取組を行います。

- 民間事業者による県内でのステーション建設に要する設計・工事・設備等の経費に対し補助
(50百万円)



(水素ステーションイメージ)

木質バイオマスの普及促進を行います。(20百万円)

- 木質バイオマス利用施設の整備に対し補助
- 木質バイオマスエネルギーを活用した地域内エコシステムの実現可能性を調査。利活用検討会議の開催

令和2年度予算案 70百万円

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

12 道路整備

- (63) 京奈和自動車道の整備
- (64) 京奈和自動車道関連
奈良エリア・西九条佐保線
- (65) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア
- (66) 大和平野中心部 国道163号
- (67) 大和平野中心部 国道168号と周辺道路
- (68) 大和平野中心部 大和中央道
- (69) 大和平野中心部 阪奈道路結節点
- (70) アンカールート国道168号 五條エリア
- (71) アンカールート国道168号 十津川エリア
- (72) アンカールート国道169号 御所・高取エリア
- (73) アンカールート国道169号
川上・上北・下北エリア
- (74) 大和平野東部
- (75) 道路の維持管理の計画化・体系化
- (76) 域内道路の整備方針検討、奈良県道路
整備計画の推進
- (77) 道路整備個別箇所検討
- (78) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討

13 鉄道整備

- (79) 近鉄西大寺駅の高架化
- (80) 近鉄奈良線の移設
- (81) 鉄道駅バリアフリー化の促進
- (82) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅の早期確定
- (83) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港
直結リニア新幹線

14 バス輸送環境整備

- (84) バス路線網改善についての不断の見直し
- (85) バス停アメニティ向上・バス輸送サービス改善

12 道路整備

(63) 京奈和自動車道の整備

これまでは

全区間事業化され整備が進んできました。
工事着手されていないのは大和北道路(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC間のトンネル部分のみ

京奈和自動車道の整備状況



橿原北IC～橿原高田IC間は、平成29年3月末時点104件の未買収地がありましたが、令和元年9月末時点で40件まで減少しました。

もっと良くするために

国土幹線軸に繋がる南北の大幹線
京奈和自動車道の早期完成を目指します。

○大和北道路((仮称)奈良北IC～郡山下ツ道JCT) (12.4km)

有料道路事業の導入(H30年度)で
奈良県内全線が事業化されました。

奈良国道事務所及びNEXCO西日本と協力して事業推進を図ります。

・大和北道路は大和郡山市内でH31年3月に工事着手

○大和御所道路(橿原北IC～橿原高田IC) (4.4km)

奈良国道事務所と協力して事業推進を図ります。

・大和御所道路は橿原北ICから橿原高田IC間の本線部の下部工と大和高田パイパスとつながるランプ橋の下部工を工事中

□用地買収に協力しています。

・県土地開発公社は大和北道路及び大和御所道路の用地買収に参加
県は大和御所道路の用地買収に参加

・県と国の「用地買収チーム」により積極的に買収を進め、R2.1月末時点で、**橿原北IC～橿原高田IC間の残件数26件**まで減少。

(63) 京奈和自動車道の整備

もっと良くするために



大和北道路(大和郡山市横田町)



大和御所道路(橿原高田IC付近)

令和2年度予算案 5,664百万円

(64) 京奈和自動車道関連 奈良エリア・西九条佐保線

もっと良くするために

- 1 関西大環状道路の一部を形成し、平成31年3月に起工式を行い、今年度に橋梁下部工事に着手予定
- 2 京奈和自動車道(仮称)奈良ICへのアクセス整備、鉄道高架化による地域分断の解消、一体的なまちづくりの推進



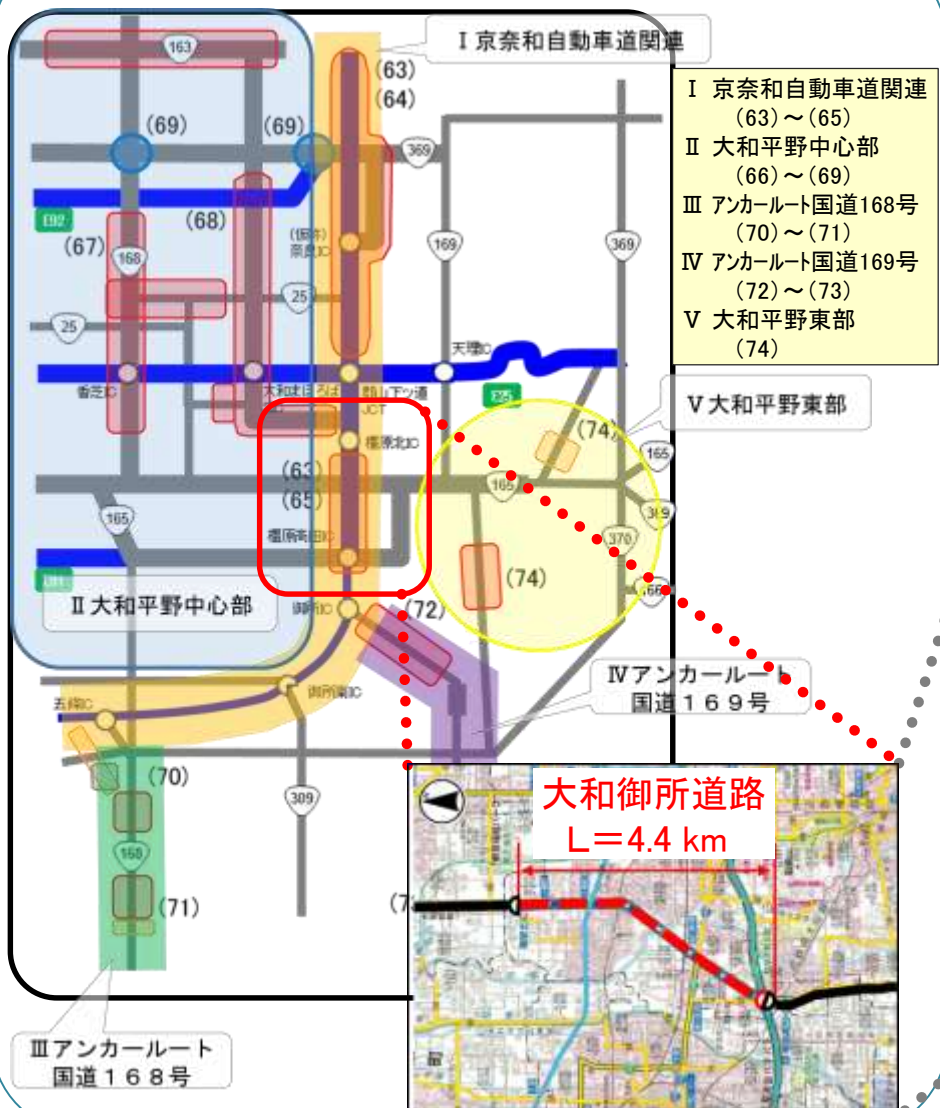
①(仮称)奈良IC・西九条佐保(周辺航空写真・周辺イメージパース)



令和2年度予算案 3,691百万円
令和元年度2月補正予算案 210百万円

(65) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア

これまでは

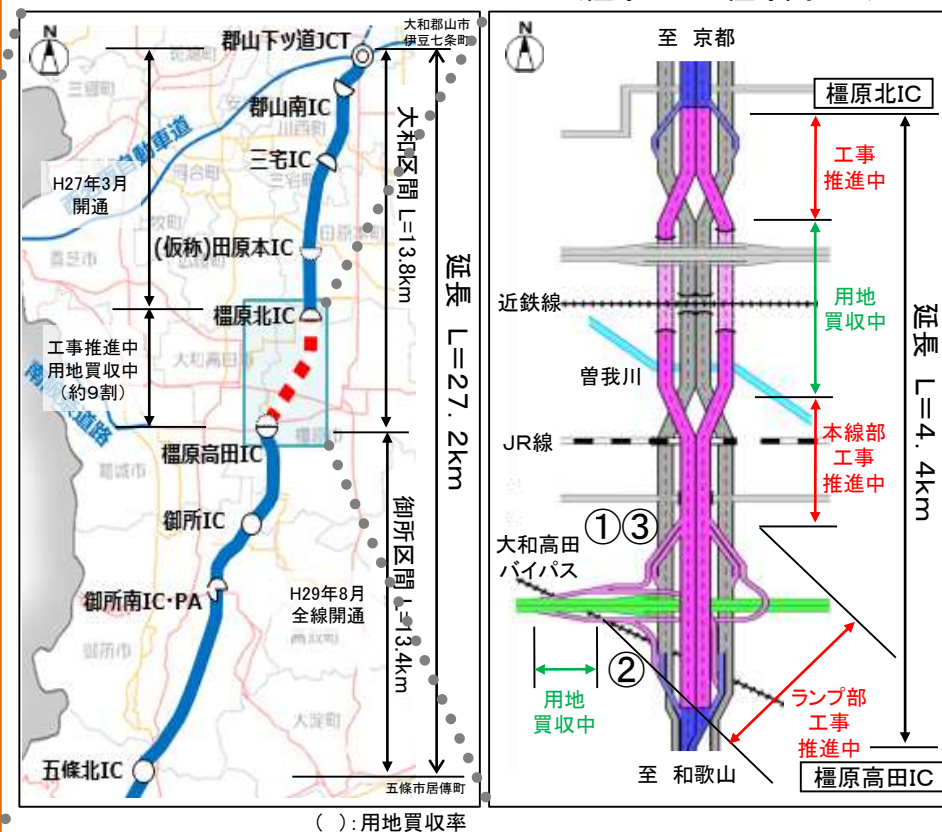


もっと良くするために

京奈和自動車道(大和御所道路)

(事業着手年度: H4年度)

5工区(橿原北IC～橿原高田IC)



(65) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア

もっと良くするために

○関西大環状道路の一部を形成し、本線部分の橋梁下部工事や大和高田バイパスのランプ部の上部工事に着手予定

① 橿原市新堂町本線部 (橋梁下部工事)



② 橿原市新堂町ランプ部 (橋梁下部工事)



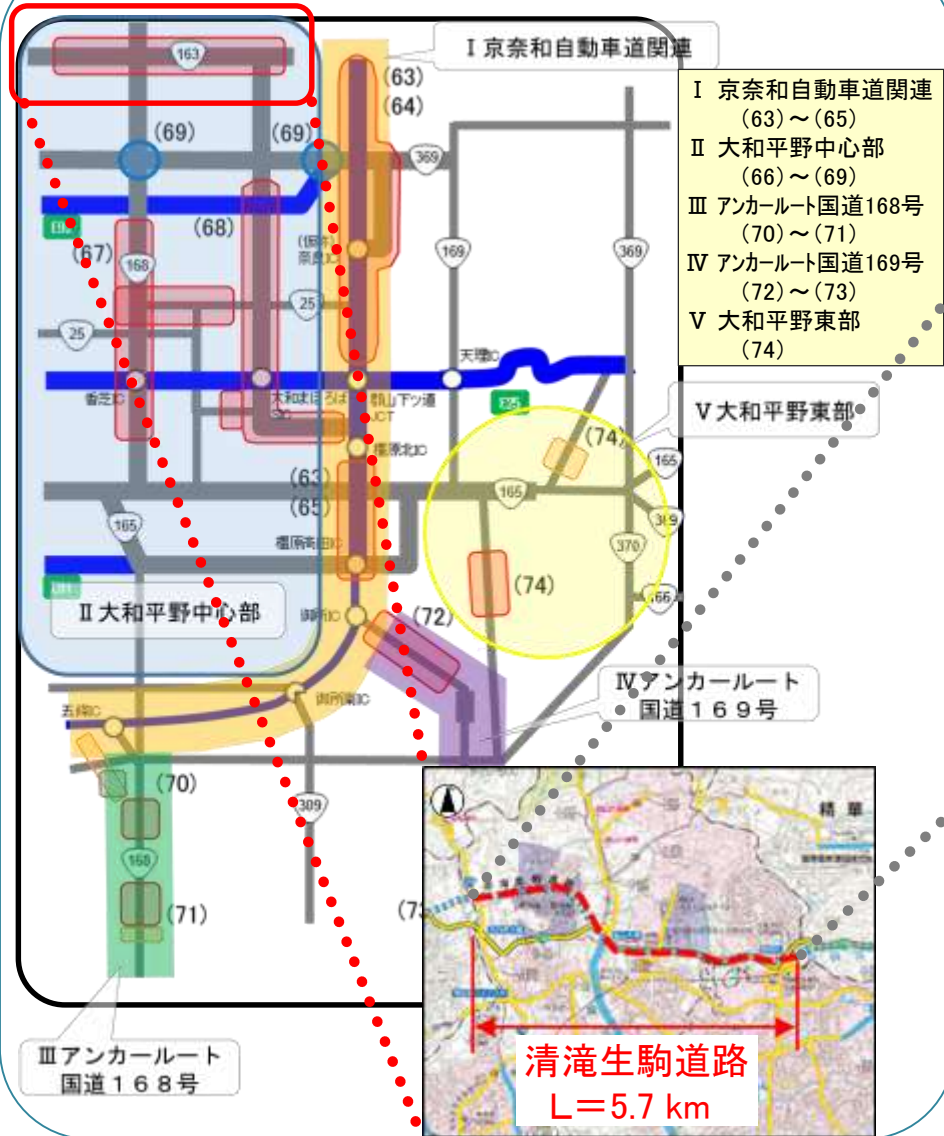
③ 橿原市新堂町本線部 (橋梁下部工事)



令和2年度予算案 3,100百万円

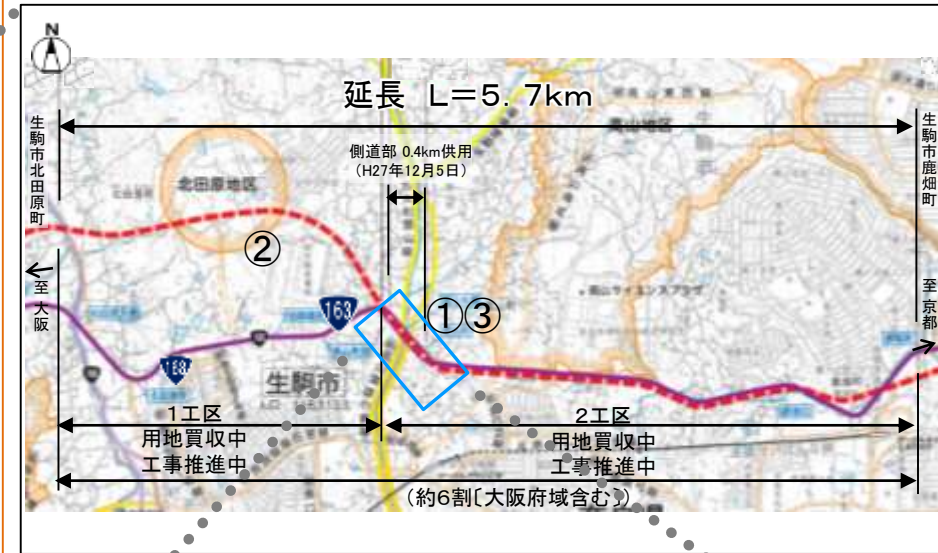
(66) 大和平野中心部 国道163号

これまでは



もっと良くするために

清滝生駒道路(事業着手:S61年度)



(): 用地買収率

高山交差点周辺(整備後)の状況 (平成27年12月5日供用)



(66) 大和平野中心部 国道163号

もっと良くするために

○奈良県北西部の府県間における東西ネットワークの強化による、関西
○文化学術研究都市などの地域活性化を支援、令和元年度より高山高架橋の下部工事を推進中

①高山高架橋(橋梁下部工事)



②北田原地区(土工事)



③高山高架橋(橋梁下部工事)

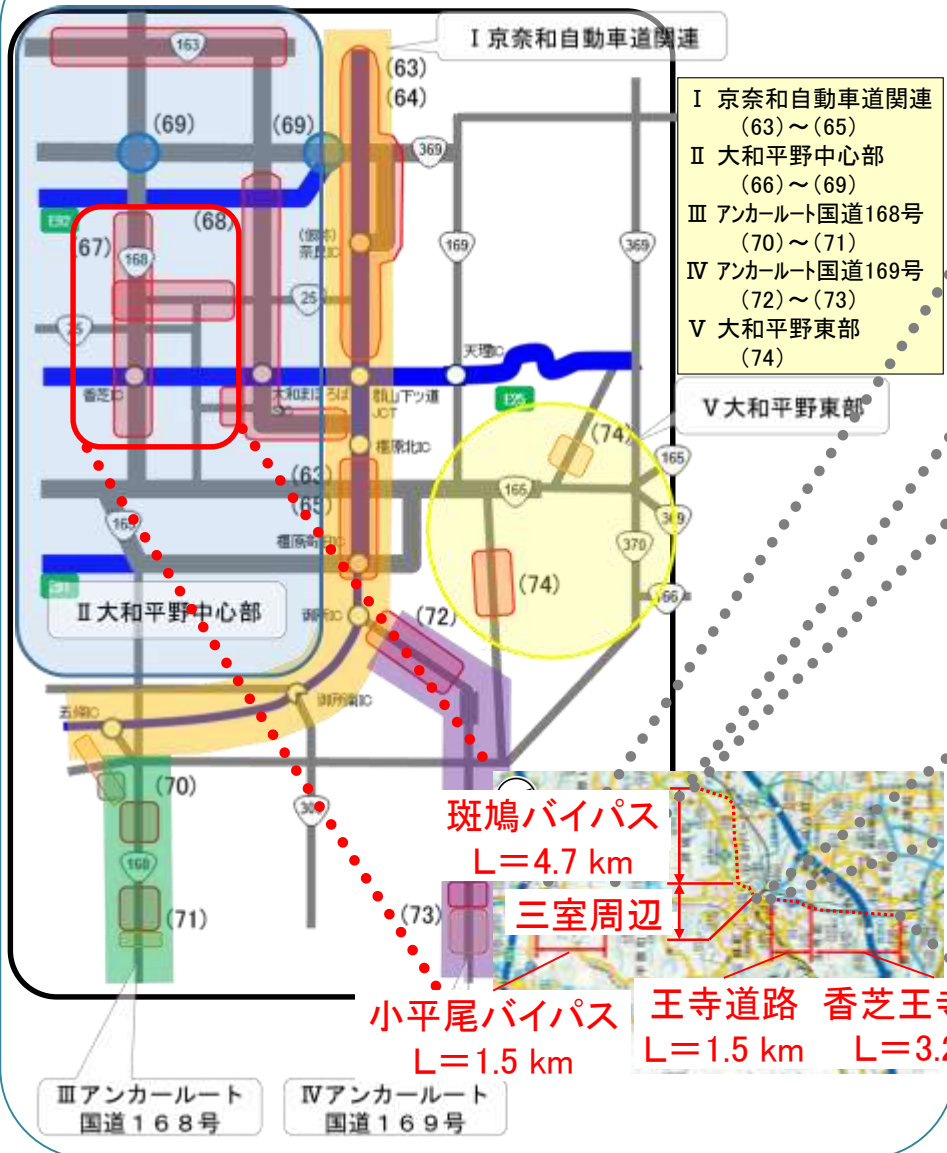


令和2年度予算案

600百万円

(67) 大和平野中心部 国道168号と周辺道路

これまでは



もっと良くするために

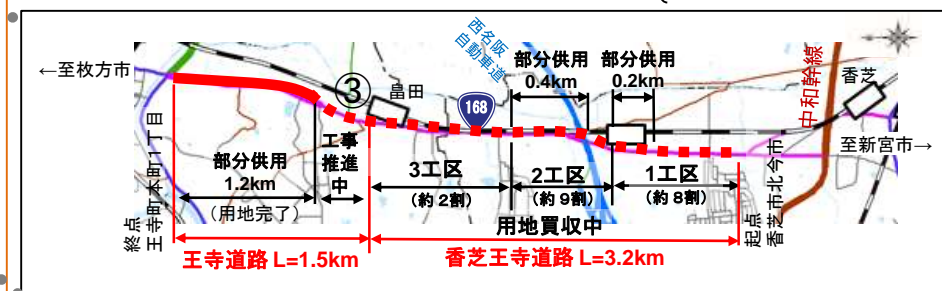
1 国道168号 小平尾バイパス(事業着手:H19年度)



2 国道25号 斑鳩バイパス、三室周辺(国)(事業着手:S47年度)



3 国道168号 王寺、香芝王寺道路(事業着手:H13年度(王寺) 事業着手:H18年度(香芝王寺))



(): 用地買収率

(67) 大和平野中心部 国道168号と周辺道路

もっと良くするために

1・3 奈良県北西部の南北を結ぶ骨格幹線の形成による、交通混雑の緩和や交通安全性の向上を目指し、王寺道路は、令和元年度に残る区間の用地買収の目処がつき、順次工事推進中

2 交通混雑の緩和による、観光の振興、緊急医療施設へのアクセス向上。三室交差点の早期完成に向けて整備を推進中

①小平尾バイパス



②三室交差点 (交通切替後状況)



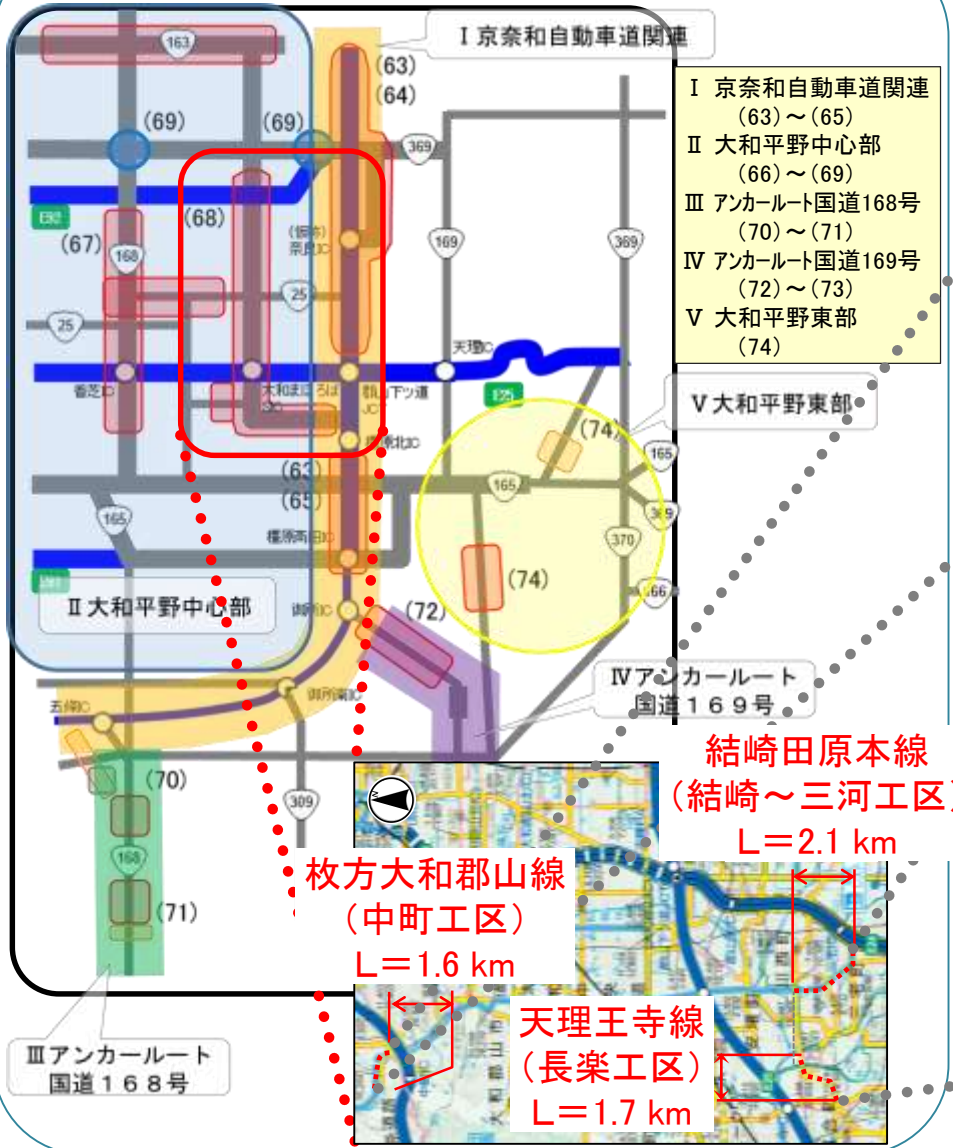
③王寺・香芝王寺道路



令和2年度予算案 1,911百万円〔債務負担行為395百万円〕
令和元年度2月補正予算案 242百万円

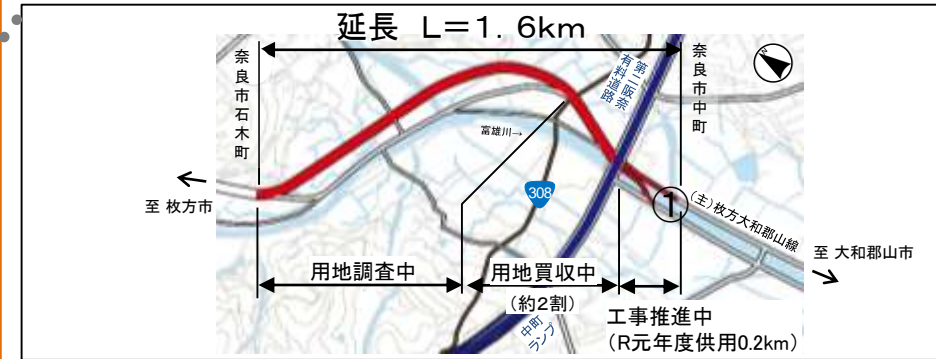
(68) 大和平野中心部 大和中央道

これまでは



もっと良くするために

1 枚方大和郡山線 中町工区 (事業着手:H24年度)



2 結崎田原本線 結崎～三河工区

3 天理王寺線 長楽工区 (事業着手:H22年度)



(): 用地買収率

(68) 大和平野中心部 大和中央道

もっと良くするために

- 1 北西部の南北を結ぶ骨格幹線の形成による、交通混雑の緩和や交通安全性の向上を目指し、令和元年度に一部区間が開通予定
- 2 大和中央道と京奈和自動車道を結ぶ骨格幹線の形成により、昭和工業団地等へのアクセス向上による地域活性化
- 3 大和平野中央部を東西に結ぶ骨格幹線の形成による、唐院工業団地等へのアクセス向上を目指し、令和元年度に一部区間が開通予定

①中町工区南側(R1年度供用箇所)



②結崎～三河工区北側(大和中央道)



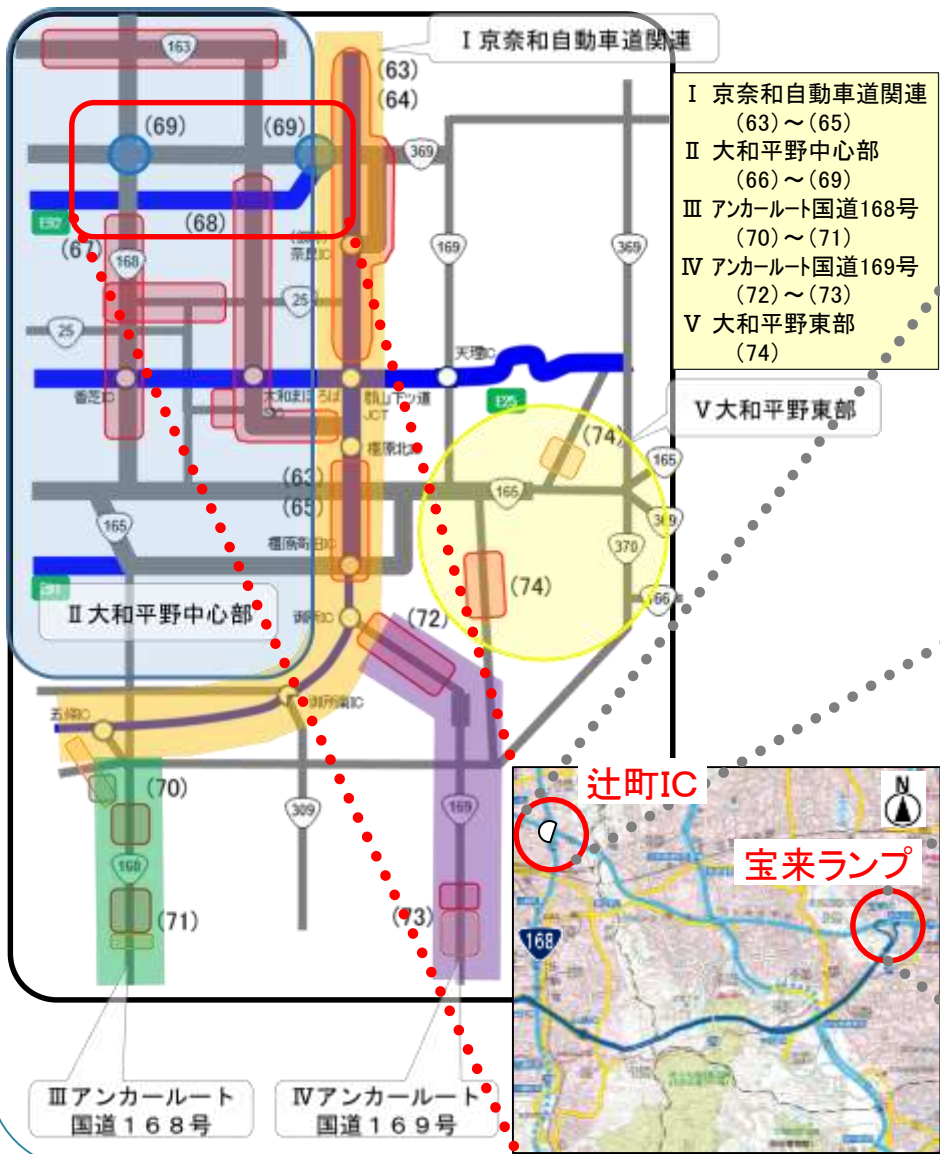
③長楽工区東側(R1年度供用箇所)



令和2年度予算案 1,163百万円〔債務負担行為150百万円〕
令和元年度2月補正予算案 5百万円

(69) 大和平野中心部 阪奈道路結節点

これまでは



もっと良くするために

1 辻町インターチェンジ(イメージ図)(事業着手:H27年度)



2 宝来ランプ(イメージ図)(事業着手:H25年度)



(69) 大和平野中心部 阪奈道路結節点

もっと良くするために

- 1 阪奈道路の奈良市方向のアクセスの確保による交通混雑の緩和や地域住民の利便性の向上
- 2 大宮道路高架部から第二阪奈道路への乗り入れの確保によるアクセス性の向上のため、構造改善に向けた都市計画変更の手続きを予定

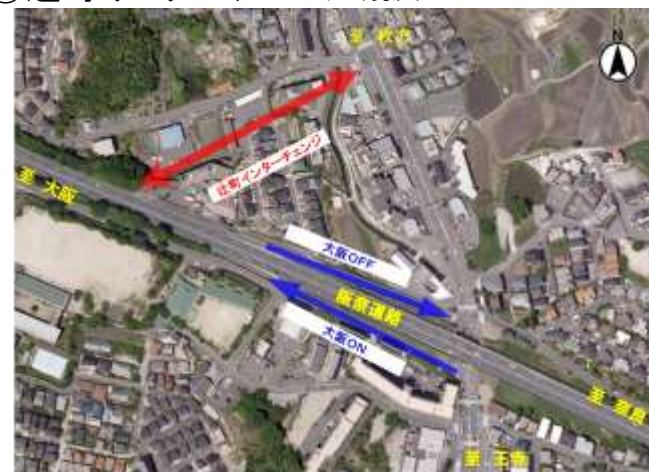
②宝来ランプ (イメージ図)



②宝来ランプ (現況 (大阪行き車線))



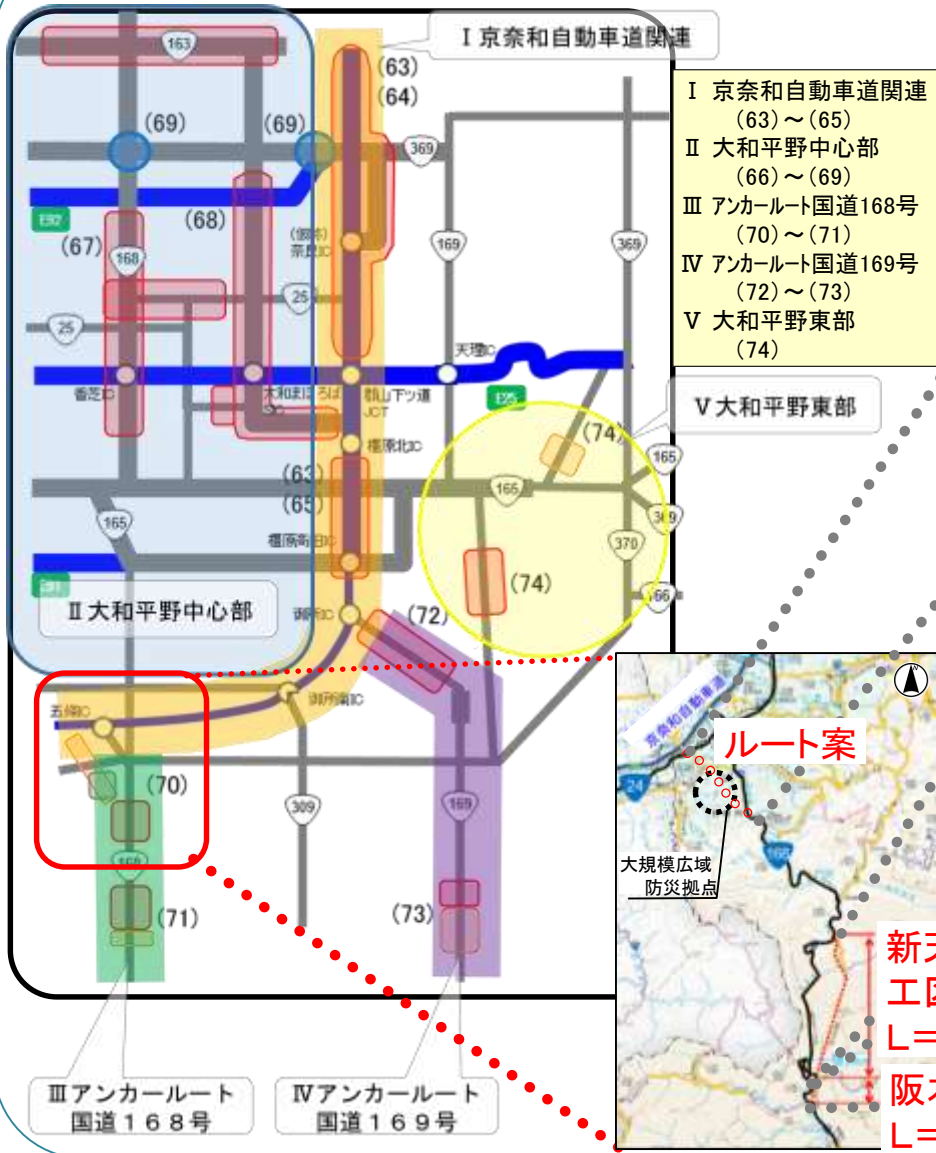
①辻町インターチェンジ (現況)



令和2年度予算案 53百万円
令和元年度2月補正予算案 11百万円

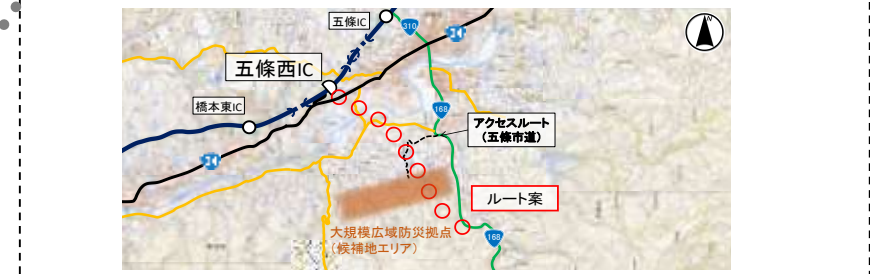
(70) アンカールート国道168号 五條エリア

これまでは



もっと良くするために

1 大規模広域防災拠点アクセス (調査路線: R元年度)



2 国道168号 新天辻工区 (事業着手: H30年度)



3 国道168号 阪本工区 (事業着手: H26年度)



新天辻
 工区
 L=7.2 km

阪本工区
 L=1.4 km

(70) アンカールート国道168号 五條エリア

もっと良くするために

- 1 京奈和自動車道 五條西ICから大規模広域防災拠点へのアクセス性の向上
- 2・3 線形不良箇所と冬期の最大難所の回避による走行性の向上及び安全安心の確保を目指し、阪本工区で、橋梁上部工事を進め、引き続きトンネル工事の着手に向けて取り組み中

③阪本工区 (橋梁上部工事)



①大規模広域防災拠点アクセス(調査路線)



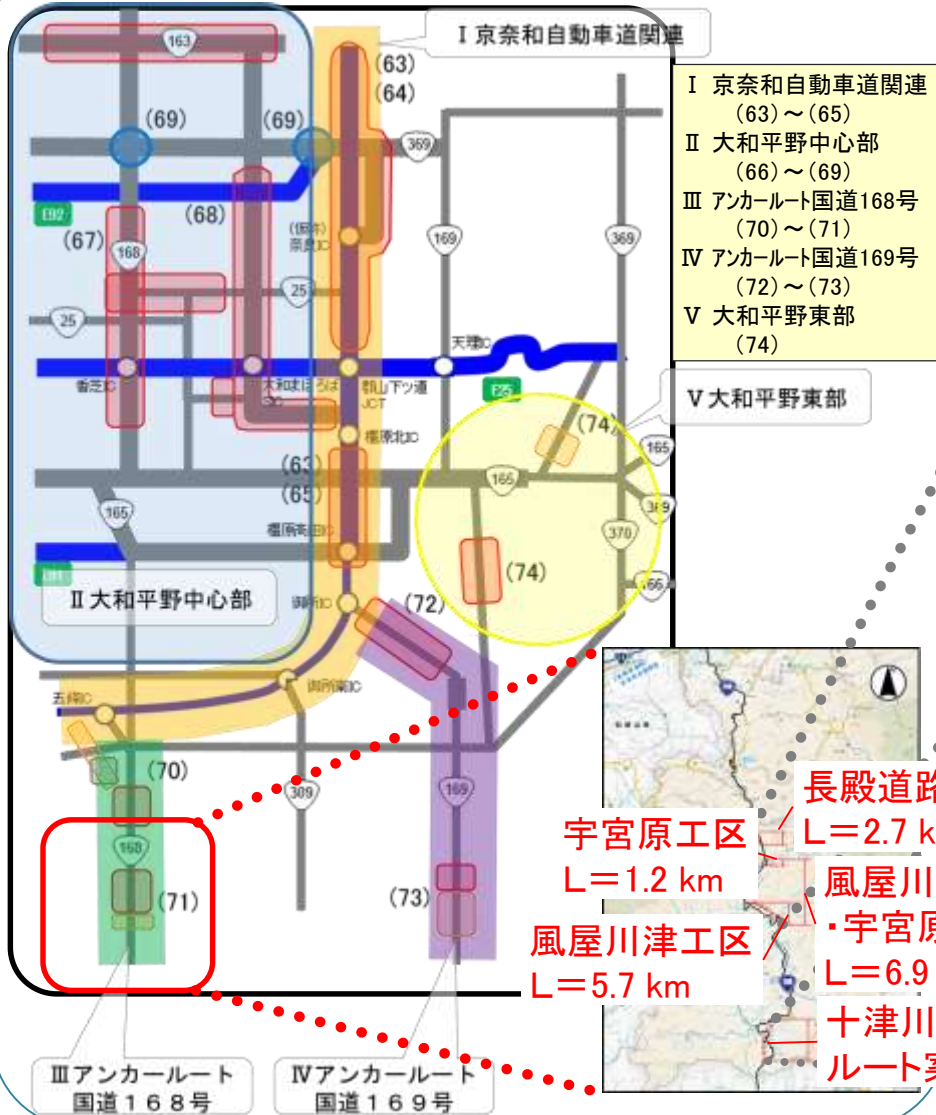
②新天辻工区 (現道の冬期の状況)



令和2年度予算案 2,140百万円〔債務負担行為600百万円〕
令和元年度2月補正予算案 525百万円 98

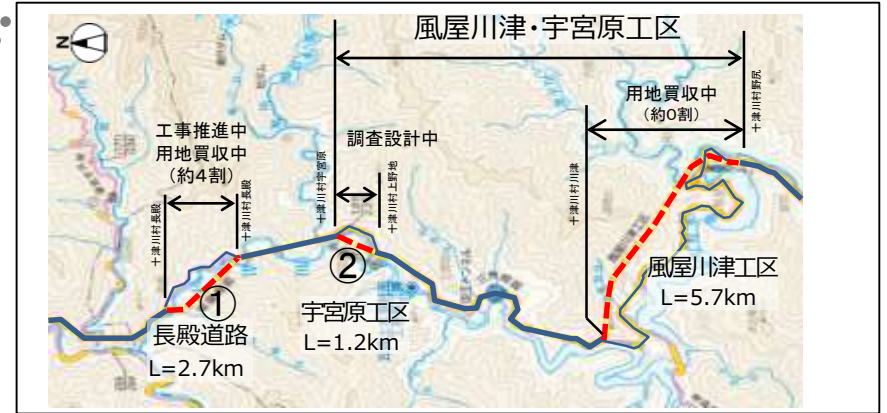
(71) アンカールート国道168号 十津川エリア

これまでは



もっと良くするために

- 1 長殿道路(事業着手:H24年度)
- 2 風屋川津・宇宮原工区 (事業着手:H25年度)



- 3 十津川道路(Ⅱ期) (国調査路線:R1年度)



(71) アンカールート国道168号 十津川エリア

もっと良くするために

- 崩土等による通行止めのリスク低減と線形不良箇所及び幅員狭隘区間の解消による、安全・安心な通行の確保

- 1 平成31年2月に起工式、橋梁下部工事を推進中
- 2 令和2年3月に起工式、橋梁下部工事を推進中
- 3 令和2年度の直轄権限代行による新規事業化を国に要望中

①長殿道路(仮称)2号橋(橋梁下部工事)



②宇宮原工区(平成23年9月土砂流出状況)



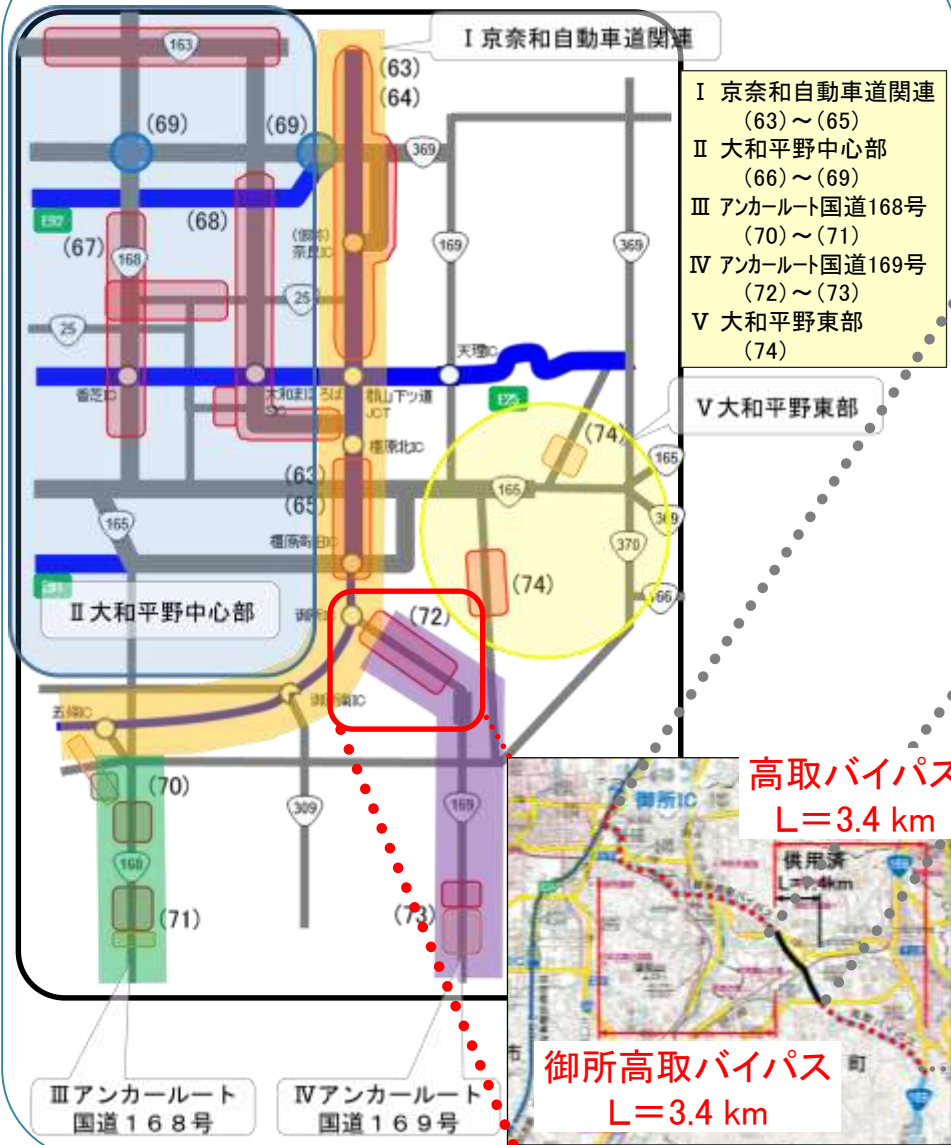
③十津川道路(Ⅱ期)区間(平成27年7月大規模法面崩落状況)



令和2年度予算案 1,080百万円〔債務負担行為 10百万円〕

(72) アンカールート国道169号 御所・高取エリア

これまでは

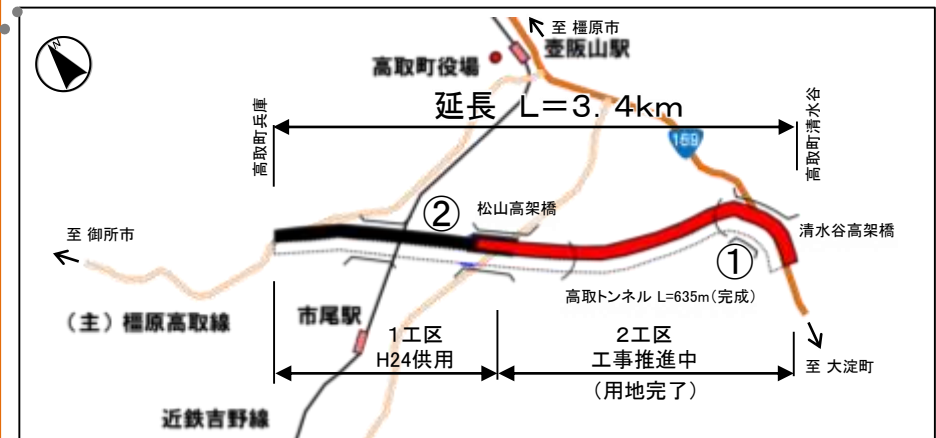


もっと良くするために

1 国道169号 御所高取バイパス(事業着手:H29年度)



2 国道169号 高取バイパス(事業着手:H10年度)



(72) アンカールート国道169号 御所・高取エリア

もっと良くするために

○京奈和自動車道御所インターチェンジと南和地域の接続による、地域活性化や観光振興の支援を目指し、高取バイパスはトンネル工が平成31年1月に完成

①高取バイパス



②高取バイパス(供用済区間)



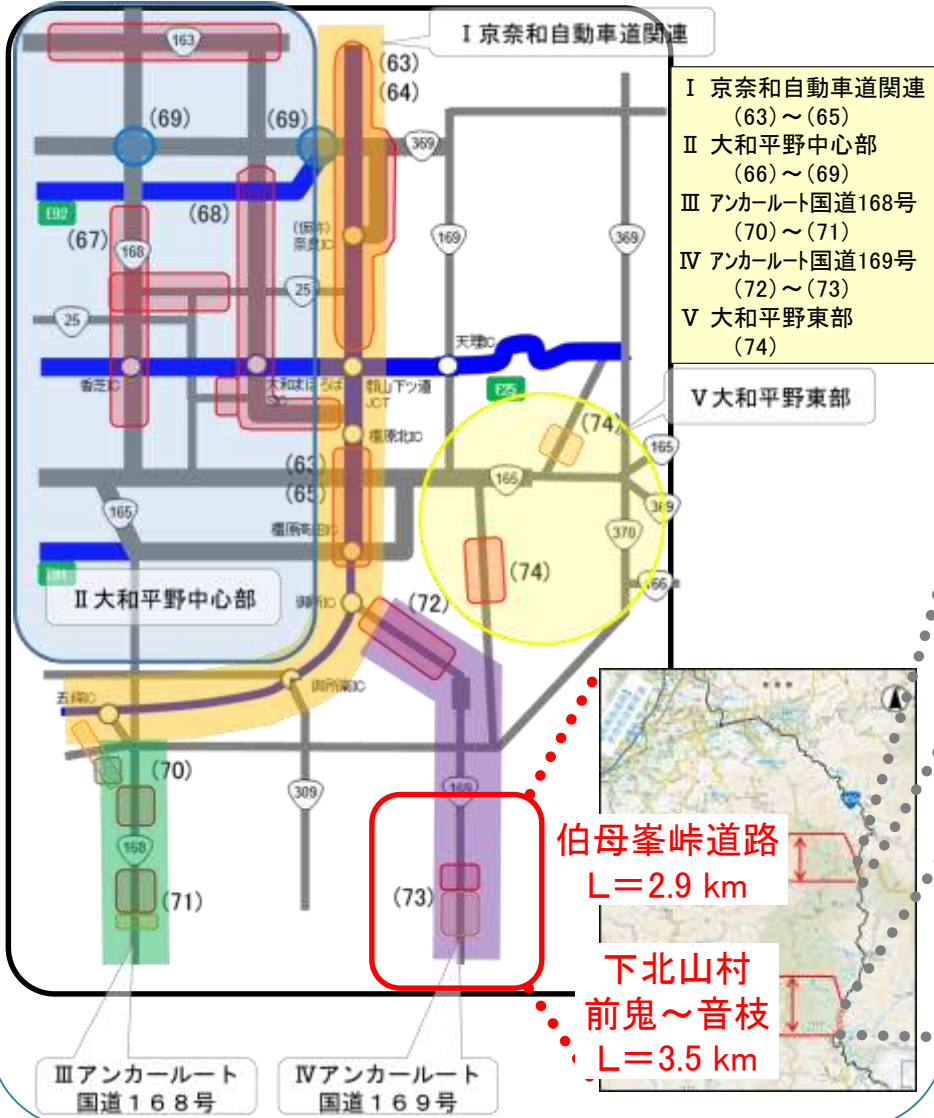
③御所高取バイパス(終点側)



令和2年度予算案 1,149百万円〔債務負担行為410百万円〕
令和元年度2月補正予算案 118百万円

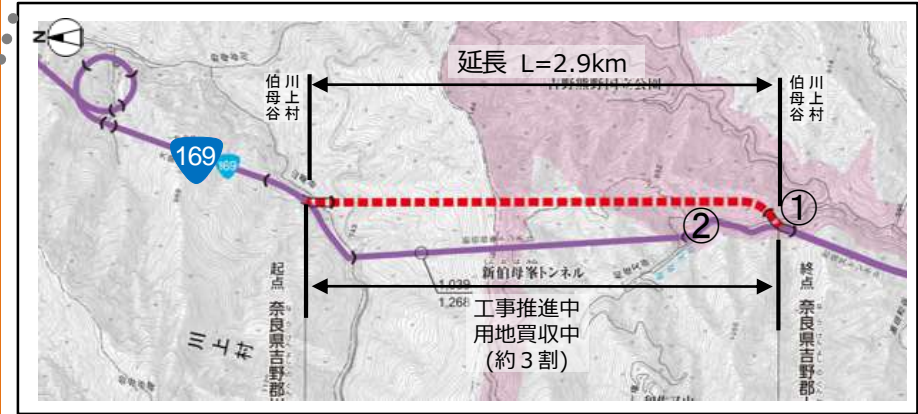
(73) アンカールート国道169号 川上・上北・下北エリア

これまでは



もっと良くするために

1 国道169号 伯母峯峠道路(国)(事業着手:H28年度)



2 国道169号(下北山村前鬼～音枝) (調査路線:R1年度)



(73) アンカールート国道169号 川上・上北・下北エリア

もっと良くするために

○大型車の対向が困難な線形不良箇所等の解消による、物流の効率化
○と沿線で地域振興の創出

- 1 平成30年12月に起工式、橋梁下部工事を推進中
- 2 令和元年度より調査路線として概略設計に着手

①伯母峯峠道路(仮称)2号橋(橋梁下部工事)



②新伯母峯トンネル(現道)(大型車のすれ違い状況)



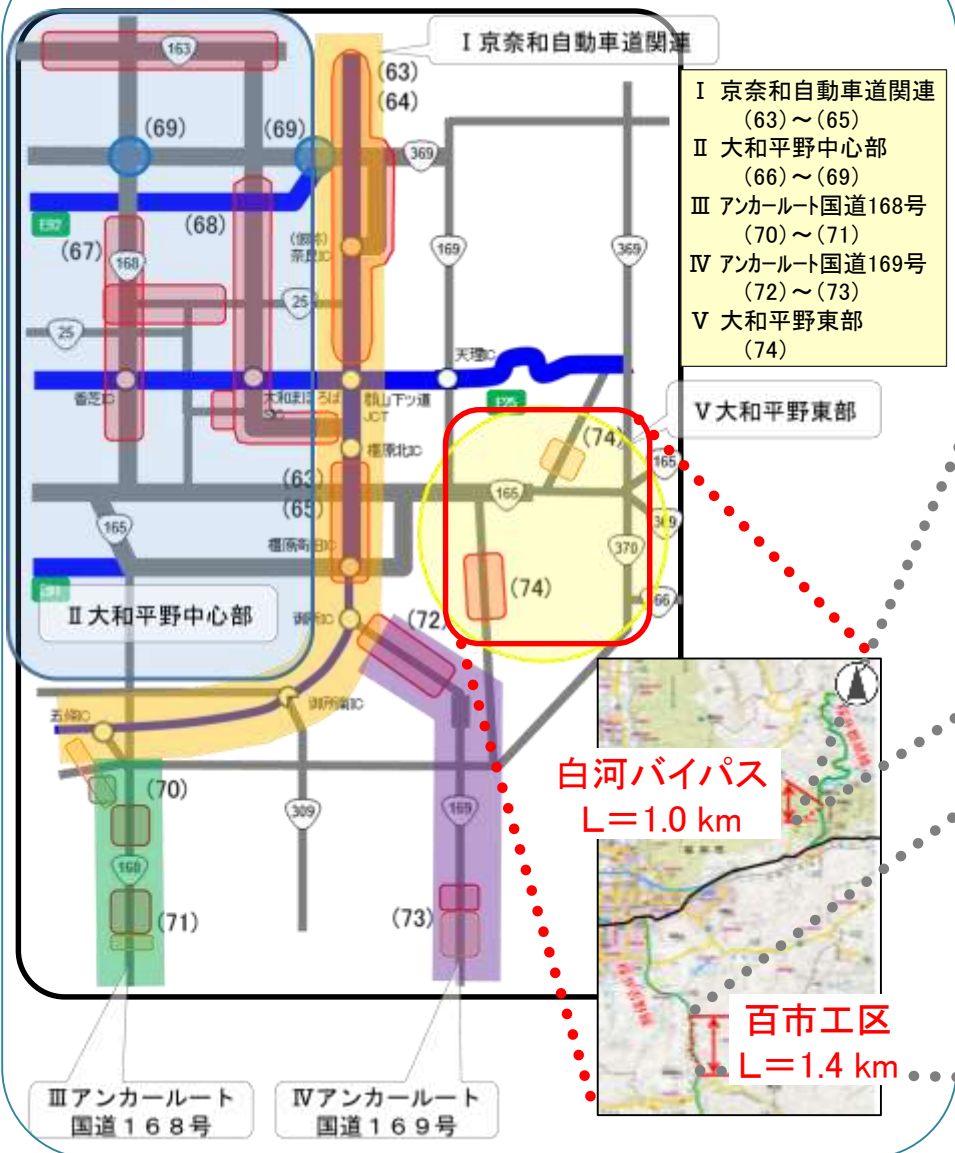
③前鬼～音枝(急カーブ、狭隘箇所)



令和2年度予算案 660百万円

(74) 大和平野東部

これまでは

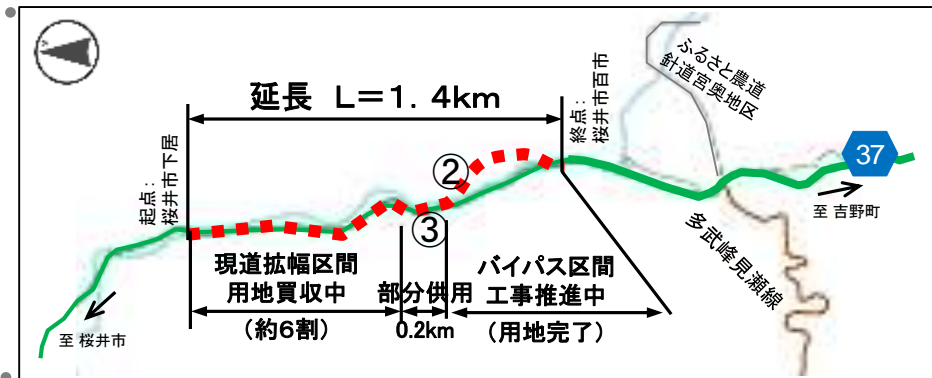


もっと良くするために

1 桜井都祁線 白河バイパス (調査路線: R元年度)



2 桜井吉野線 百市工区 (事業着手: H17年度)



(74) 大和平野東部

もっと良くするために

- 1 長谷寺参道の徒歩による周辺やモビリティーによる観光などの実現、沿線等の地域振興の創出
- 2 県中和地域と吉野地域の接続による、観光振興や地域産業の支援
南側バイパス部の用地買収が令和元年度に完了

②百市工区 (橋梁下部工事)



①白河バイパス



③百市工区 (部分供用状況)



令和2年度予算案 381百万円〔債務負担行為140百万円〕
令和元年度2月補正予算案 42百万円

(75) 道路維持管理の計画化・体系化

これまでは

- 道路の維持管理については、客観的な管理指標に伴う優先度の考え方がなかったため、計画的に取り組めていない。
- 土木事務所の管理境界において、サービスレベル・時期等が未調整など、体系的に取り組めていない。

道路パトロールや地域の皆様方からの通報により、安全な走行に支障のある区間があれば、順次対応。

(例えば)

- ・舗装のわだち掘れやひび割れが進行し、明確な損傷が発生している場合は、要望状況等を踏まえ、順次、対応。
- ・除草については、統一的な考え方がなく、要望状況等を踏まえ、対応。

もっと良くするために

計画的・体系的な道路の維持管理に取り組みます。

- 本庁で『選択と集中』の考え方を導入※し、客観的指標に基づき、実施方針を決定の上、土木事務所が実施。
※対象工種は、舗装、除草、区画線、冠水、樹木剪定。
※交通量、緊急輸送道路指定等の基礎データを踏まえ、工種毎に、劣化状況、事故発生状況等を調査し、実施箇所を決定する仕組みを構築。

(例えば)

- ・舗装では、車道においては、車の乗り心地の数値化(IRI)を導入し、交通量等を踏まえ、優先度を評価して対応。歩道においては、段差等があれば、使用状況を踏まえ、優先度を評価して対応。
- ・除草では、県内統一の考え方を設定し、『選択と集中』を実現。

- 県庁組織では、『道路保全課』を新設します。河川の保全についても、同様の考え方で行うよう検討します。

令和2年度予算案 4,066百万円

(76) 域内道路の整備方針検討、奈良県道路整備計画の推進

これまでは

奈良県で道路整備があまり進まなかった理由があるのではないかと考えた(道路整備の壁)

用地買収の壁、事業費の壁、計画的整備未成熟の壁



選択と集中の深化の必要性を認識



新たに付加的な選択基準を設定するとともに、**優先度の決定の仕方**を検討する必要があるのではないかと考えた(道路整備計画の体系化の必要性)



個別事業の進捗状況を管理しつつ、まちづくり等を常に意識し、道路計画そのものを適宜見直す必要があるのではないか。

もっと良くするために

道路は「**何のために**」つくるのか目的を明確にします。

骨格幹線道路ネットワークの形成

- ・道路は繋がってネットワークになってこそその意味。
ネットワークの**背骨・ろっ骨**にあたるものを「**骨格幹線道路**」と位置づけ整備します。

目的指向の道路整備

- ・企業立地を促進するための道路
- ・地域の観光振興のための道路
- ・まちづくりに資するための道路
- ・安全安心を支えるための道路

道路を「**どのように**」つくるのかプロセスを明確にします。

「選択と集中」の考え方の深化

- ・事業評価を徹底し、予算配分を合理的に行う

プロセスの重視

- ・事業着手前の評価手順の徹底

市町村との連携・県民とのコミュニケーション重視

契約手続・許認可事務の透明性・公平性確保

令和2年度予算案 16,180百万円
令和元年度2月補正予算案 2,252百万円

(77) 道路整備個別箇所検討

これまで

奈良県では、道路整備を「選択と集中」の原則に基づき総合的かつ計画的に推進してきました。

中和幹線桜井東



奈良東部広域農道



「選択と集中」の原則をさらに徹底して合理的な道路づくりをする必要があります。

選択のプロセスを標準化・客観化する必要があります。

もっと良くするために

奈良県における個々の道路整備の是非の判断については、「**選択と集中**」のプロセスを重視し、**標準化された評価基準**を適用し、客観的データを充てはめて行います。

○必要性の調査

- ・道路整備計画への適合性の確認
- ・市町村長及び議会からの要望の確認
- ・市町村の諸計画との整合性の確認
- ・道路整備の目的と整合性の確認

- 目的 ①渋滞・混雑緩和 ②通過交通排除
③事故・安全対策 ④防災力向上
⑤まちづくり拠点形成 ⑥工業ゾーン造成
⑦観光地アクセス向上 ⑧観光地間連携

○優先度の判定

- ・用地買収の難易度(用地買収済優先)
- ・まちづくり等関連事業の実現可能性
- ・県、市町村の財政状況
- ・事業手法の選択肢

令和2年度予算案 280百万円

(78) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討

これまでは

奈良県の地域振興の最大の障壁は全国にとどろく用地買収の困難性です。

京奈和自動車道をはじめとする重要道路の用地買収の**プロGRESS・レポート**を作成してきました。(橿原北IC～橿原高田IC間の未買収地、当初 104件、現在(R2,1月末) 26件)

・公共用地は鑑定価格以上では絶対買えません。

耕作放棄地には重課制度の適用ができます。
(通常の農地固定資産税の1.8倍の重課)

・農業委員会が当該放棄地を中間管理機構に対し貸付(農地として再活用)を協議すべき旨の勧告をした際に重課が適用

用地買収難航の理由は、ほとんどが高額要求であり、**奈良県は用地買収が全国一難しい地域**と言われているのを改善する必要があります。

もっと良くするために

道路の新規事業化にあたって、「**用地買収の難易度**」を優先度判定の重要項目にします。

・新規事業化にあたっては、「必要性の調査」と「優先度の判定」を行います。

補償金算定にあたっては、高額案件を中心に「**損失補償の考え方**」と「**補償内容の妥当性**」について、**有識者に判断**してもらいます。

・弁護士・不動産鑑定士・一級建築士(補償業務管理士)からなる「有識者委員会」を設置しました。

主要プロジェクトについて、進捗度にあわせた完成目標を明確にし、**土地収用法に基づく事業認定手続きを標準化**、明確化し、必要に応じその適用を行います。

令和2年度予算案 1百万円

13 鉄道整備

(79) 近鉄西大寺駅の高架化

これまでは

平成29年1月西側4踏切が踏切道改良促進法「改良すべき踏切道」に指定されました。

①県・市・近鉄の3者で、大和西大寺駅周辺の踏切道改良計画素案に関する検討をしており、令和元年10月までに計7回の協議を開催。



②近鉄は平成30年11月、**県、市との協議に「西大寺駅高架化の案」**を提出されました。

○令和2年度中に鉄道事業者(近鉄)及び道路管理者(県及び奈良市)は国土交通大臣に「踏切道の改良に関する計画」を提出しなければなりません。

もっと良くするために

近畿地方整備局も含めた「**地方踏切道改良協議会 合同会議**」を開催し、高架化の具体案について結論を得、**R3・3月までに**国交大臣に「地方踏切道改良計画」を提出します。



高架化のイメージ (※国土交通省HPより)

- 現駅の構造上の問題点の整理、西大寺で必要な機能の内容、自由通路の存置方法等について検討します。
- 県庁内県土マネジメント部に「**まちづくりプロジェクト推進課**」を設置します。

令和2年度予算案 31百万円

(80) 近鉄奈良線の移設

これまでは

平成30年1月、近鉄西大寺駅東側4踏切について、踏切道改良促進法「改良すべき踏切道」に指定されました。



連携協定に基づく3者(近鉄・奈良県・奈良市)による協議を行い、平城宮跡周辺の渋滞対策として4カ所の踏切対策の協議を進めてきました。(これまで計7回の協議)

近鉄は移設反対、県・市は移設賛成です。

もっと良くするために

令和2年度中に近鉄、県、奈良市は「踏切道の改良に関する計画」を国土交通大臣に提出しなければなりません。近畿地方整備局も含めた「**地方踏切道改良協議会 合同会議**」を開催、協議を進めます。



平城宮跡からの近鉄線の移設(県イメージ)

県は、平城宮跡から近鉄奈良線の線路を移設し踏切をなくす対策を提案し、近鉄は、線路は移設せず現状のままとし、踏切ごとの対策を提案しています。
協議が整わなければ、国土交通大臣の裁定となります。

令和2年度予算案 31百万円

(81) 鉄道駅バリアフリー化の促進

これまでは

バリアフリーの全国値は平成30年度末時点で90.4%であり、本県の進捗は遅れています。

3,000人以上の乗降客のある鉄道駅のバリアフリー化について、鉄道事業者を支援しています。

平成30年度末の進捗状況は、県内対象駅全62駅中48駅について段差解消が行われ、77.4%の進捗率となっています。

【バリアフリー化がされていない駅】

- ・ 近鉄 13 駅
- ・ JR 1 駅

近鉄真菅駅のバリアフリー化（橿原市）



もっと良くするために

鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に補助します。

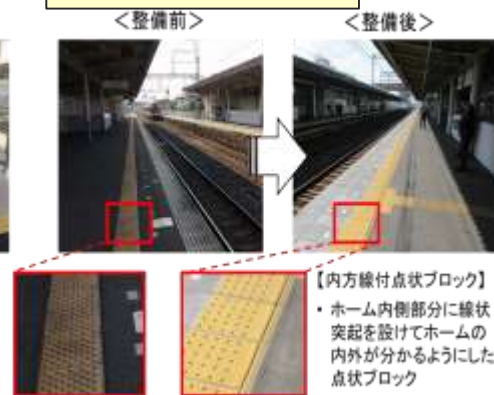
<令和2年度補助対象箇所(予定)>

	JR		近鉄			
	香芝駅	平城駅	南生駒駅	一分駅	結崎駅	耳成駅
エレベーター等	設計	設計	-	-	-	-
内方線付点状ブロック	-	工事	工事	工事	工事	工事

エレベーター設置



内方線付点状ブロック設置



近鉄奈良駅など国の施設基準を満たさない駅、耳成駅などホームまでの経路の段差が**未解消の駅**が残っています。

令和2年度予算案 26百万円

(82) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅の早期確定

これまでは

まちづくりの具体的な検討や、結節性を確保するための計画的な整備を進めるためには、駅位置とルートとの早期確定が必要
「三重・奈良・大阪ルート」を前提として、奈良県、三重県、大阪府が早期確定の要望活動等を実施



リニア中央新幹線ルート概念図

もっと良くするために

2037年の全線開業に向け、JR東海が駅・ルートの公表に向けた準備をできるだけ速やかに進められるよう、**誠実な信頼関係に基づく実質的な協力、連携**をJR東海と進めます。

- 「奈良市附近」駅の候補地として3市が提案している5箇所をそれぞれ経由するルートを想定ルートとし、将来の着工の判断に資する項目について調査・検討を実施(25百万円)
- 「奈良市附近」駅の早期確定をめざし、JR東海と協議します。
- 奈良県が協力すべきポイントは、①沿線5キロごとにつくる立坑や駅等の土地の取得、②排出土砂の処分、③周辺環境の整備、住民の方のご理解です。
- 県庁内県土マネジメント部に「リニア推進・地域交通対策課」を設置します。

令和2年度予算案 25百万円

(83) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港直結リニア新幹線

これまでは

「奈良市附近」駅を中心とした交通体系についての調査・検討等を行ってきました。

その中で関西国際空港とリニア中央新幹線「奈良市附近」駅をリニア新幹線で直結する構想が浮上しました。

関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線構想



もっと良くするために

「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結する「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想を具体化する手法の検討を進めます。

- 「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想について調査・検討を実施 (25百万円)
- 関空直結接続新幹線の途中停車駅は、大和高田市、御所市、五條市、橋本市を想定

リニア関空直結新幹線の通路は、リニア中央新幹線の排出土砂を**五條の大規模広域防災拠点に運ぶ新通路の跡の利用**を想定

○本構想実現のため、県庁内県土マネジメント部に「リニア推進・地域交通対策課」を設置します。

令和2年度予算案 25百万円

14 バス輸送環境整備

(84) バス路線網改善についての不断の見直し

これまでは

バス路線網の**合理的基準による見直し**を図ってきました。

- 「奈良県地域交通改善協議会」において、「移動ニーズに応じた交通サービス」の実現に向け、路線の必要性・補助の妥当性を5つの診断指標(1便あたり利用者数、平均乗車密度、最大乗車人員、収支率、利用者1人あたりの行政負担)に基づき判断することを市町村と合意。(平成25年10月)
- 県全域を18のグループに振り分けた路線別検討会議において、路線概況、『診断』結果などをまとめた「**バスカルテ**」を作成。
- PDCAサイクルにより、診断指標に基づき、毎年度診断を客観的に実施。この結果、**診断結果が全体として改善傾向**にあると判断。



バス交通の確保
(奈良交通(株)十津川営業所)

もっと良くするために

県内市町村、奈良交通と協力して**県内バス路線網の改善**について不断の見直しを行います。

- 奈良県公共交通基本計画等の推進・改定(34百万円)
 - ・今後も、PDCAサイクルにより、**5つの指標に基づき、毎年度診断を客観的に実施**します。その結果、「要改善」となった路線については、市町村と協働・連携してバス路線網の見直しを行います。
 - ・令和2年度までの奈良県公共交通基本計画等を改定します。
 - ・**(新)新たな交通サービス(MaaS、コミュニティタクシー、駅舎リニューアル手法等)**の検討を行います。
- バス運転手のMRI検査の実施**など安全対策の強化を図ります。

令和2年度予算案 34百万円

(85) バス停アメニティ向上・バス輸送サービス改善

これまでは

バスは県民、市民の足であるとともに、観光客の利用もあります。弱いと言われてきた域内輸送サービスの改善が必要です。

- バス停アメニティ向上を図ってきました。
 - ・バス停上屋21基の整備を支援(H21～H28)

- バスロケ整備を進めてきました。
 - 奈良交通路線バスの位置情報をGPS方式によりパソコン・スマートフォン(バス検索サイト)、主要バス停等に設置されたデジタルサイネージで提供するバスロケーションシステムを整備
 - ・H30. 3 奈良市中心部でサービス提供開始
 - ・H30. 10 JR奈良駅、近鉄奈良駅にバス総合案内システムを設置
 - ・H30. 12 奈良交通の定期路線バス全線へサービス提供エリア拡大

バスロケーションシステム
(スマートフォン画面イメージ(奈良バスナビweb))



もっと良くするために

域内移動快適化のためのバス輸送サービスの改善をさらに進めます。

- 奈良交通(株)との連携協定に基づくバス交通改善への支援(66百万円)
 - ・ノンステップ車両購入への補助
 - ・バス停高機能化整備への補助
 - ・バスロケーションシステム整備への補助
 - ・(新)観光地広域周遊バス実証運行への補助



- 地域公共交通の利用環境整備に対して補助(36百万円)
 - ・調査検討への補助
 - ・バス停上屋、バス停ベンチ、多機能トイレ整備に補助

令和2年度予算案 102百万円

V 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

- (86) 健康増進施策の推進
- (87) がん対策の推進
- (88) 高齢者の安全安心なくらし

16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

- (89) 国保の県営化の円滑な推進
- (90) 地域医療構想の推進
- (91) 医療費適正化
- (92) 医師確保計画、外来医療計画の策定
- (93) 地域包括ケア・在宅医療の充実、南和における地域包括ケアの実験
- (94) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備
- (95) 西和医療センターの移転・再整備の検討

17 福祉の充実

- (96) 福祉の奈良モデル構築
- (97) 農福連携の推進
- (98) 重症心身障害児(者)支援センターの設置
- (99) 出所者の更生保護、就労支援

18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

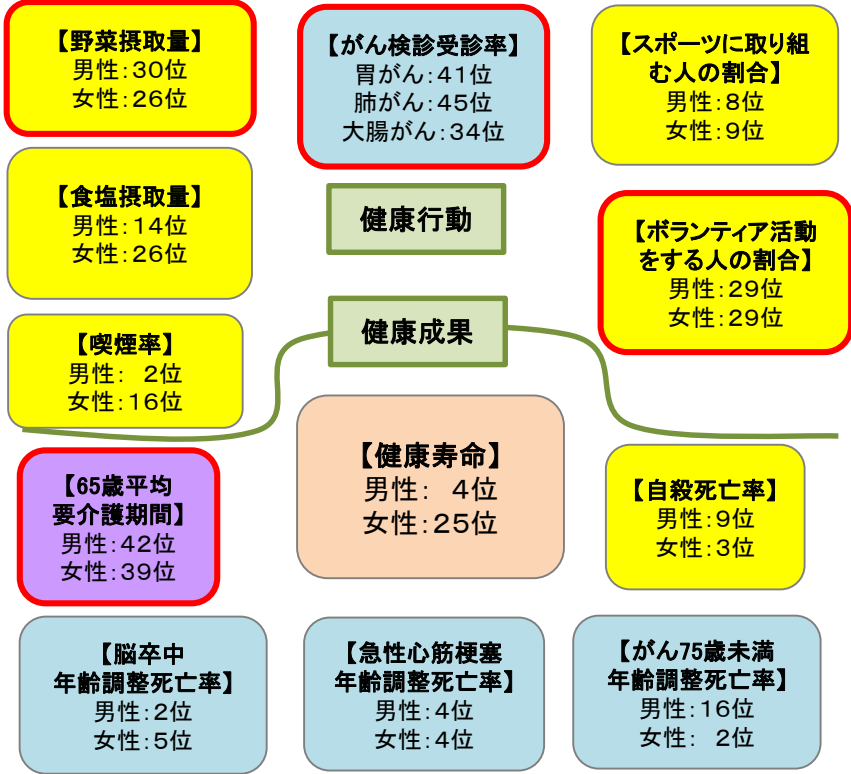
- (100) スポーツ施設の整備構想策定
- (101) スイムピア奈良(県営プール)の施設充実、まほろば健康パークの機能強化
- (102) スポーツ振興ビジョン策定とまちなかスポーツの振興

15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(86) 健康増進施策の推進

これまでは

「健康寿命日本一」の目標達成を目指して、健康、医療、介護分野の計画を連動させた健康増進の取組を進めてきました。



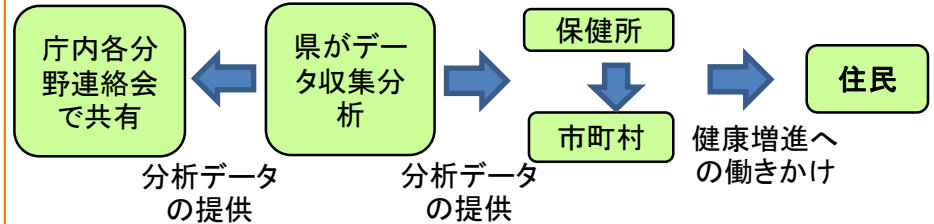
※順位は望ましい状況からの都道府県順位です。

赤枠で囲んだ指標は全国順位が低く、さらに取組を進める必要があります。

もっと良くするために

健康増進には地域の総合力が必要です。新たに**地域ごとの健康データの収集分析**を行い市町村とともに対策を検討実施します。

○(新)市町村健康課題明確化・取組支援強化事業(1百万円)



分野別の取組を強力に推進します

- 減塩・野菜摂取(3百万円)**
 - ・「やさしおベジ増し」プロジェクトによる中食の減塩野菜増量
- 運動(26百万円)**
 - ・いつでもどこでも誰でも運動の環境づくり
- がん検診(5百万円)**
 - ・受診率、検診精度の向上
- たばこ対策(15百万円)**
 - ・受動喫煙防止
- 自殺対策(52百万円)**
 - ・自殺未遂者等に対する支援
- 要介護期間短縮(2百万円)**
 - ・住民運営の通いの場の普及拡大

令和2年度予算案 104百万円

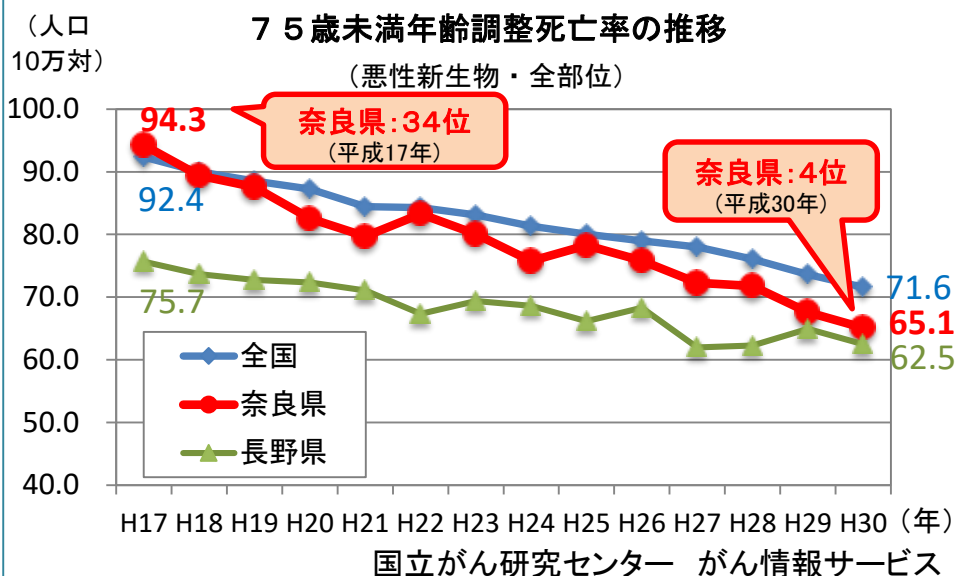
(87) がん対策の推進

これまでは

奈良県のがん死亡率は、この13年間で大幅に改善しました。

奈良県の死亡率の減少率:30.9%(全国1位)

<参考> 全国 : 22.5%
長野県 : 17.4%



H30年の奈良県のがん死亡者数は男性2,377人、女性1,664人。
上位は男性は肺がん、胃がん、大腸がん、女性は、大腸がん、肺がん、膵がんの順。

- ・早期に発見されると生存率が高いため、がん検診受診率の向上が必要。
- ・がんの種類による死亡率や罹患率の地域差、地域特性を知ることが必要。

もっと良くするために

「がん死亡率が全国一低い県」「がんにならない、がんになっても安心できる奈良県」を目指します。

がん予防・早期発見

- たばこ対策の推進(14百万円)
・禁煙支援薬局の普及、未成年者喫煙防止、受動喫煙防止対策の推進
- がん検診の推進(5百万円)

がん医療

- がん医療提供体制の充実(70百万円)
- (新)がんゲノム医療体制の整備(23百万円)
・県立医大に「腫瘍内科学講座」を設置
- 緩和ケア提供体制の充実(1百万円)

がん患者等への支援

- 患者目線でのがん診療情報の提供(1百万円)
- がんピアサポート支援の活性化(1百万円)

がん対策を支える基盤整備

- がん教育・普及啓発(1百万円)
- がん登録の推進(9百万円)
- データを活用した効果的ながん対策の推進(4百万円)
- がん計画の総合的な推進(2百万円)
- (新)第3期中間計画の評価(2百万円)

令和2年度予算案 133百万円

(88) 高齢者の安全安心なくらし

これまでは

奈良県の高齢者は、経済的には豊かだと言われてきましたが、住み慣れた地域で健康で生きがいを持って暮らし続けていただけるよう安全な地域づくりと社会活動の機会づくりに取り組んできました。

奈良県の高齢者(65歳以上)の金融資産額全国2位
奈良県2,527万円(1位東京 2,689万円)
H30金融資産残高の高齢者(65歳以上)保有率全国1位(56.9%)

○ならシニア元気フェスタの開催でスポーツ参加

H25:2,275人 → R1:2,628人

ならシニア元気フェスタの様子



○ならビューティフルシニア表彰の実施

積極的に社会活動を行い、年齢を重ねた美しさを感じさせるシニアを表彰 H22開始→既に56人を表彰

○認知症サポーターの養成

H17開始→R1年6月末:102,177人

○シニアカレッジを開講

学びの心を持つシニア世代の要請に応えるため、奈良県立大学シニアカレッジを平成26年度から開講しています。

受講者数 H26年度492人 → H30年度1,016人

もっと良くするために

高齢者を取り巻く日常生活の諸課題に地域で取り組み、**高齢者がともに支え合って活躍できる地域づくり**をより一層推進します。

いきいきシニアのさらなる社会参加

- 生涯学習、スポーツ・文化活動への参加(15百万円)
 - ・「ならシニア元気フェスタ」の開催、「奈良県立大学シニアカレッジ」の開講、「ならビューティフルシニア表彰」
- 地域での活躍の場づくり(45百万円)
 - ・老人クラブ連合会の地域での支え合い取組支援、地域活動参加シニアの登録

高齢者の安心な暮らしを支援

- 高齢者の権利擁護(4百万円)
- 高齢者の交通事故防止(23百万円)
- 高齢者の移動手段の確保(34百万円)
 - ・コミュニティタクシー等導入に向けた調査・検討

元気シニアの就労促進

- 介護分野への手助け就労(2百万円)

令和2年度予算案 123百万円

16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

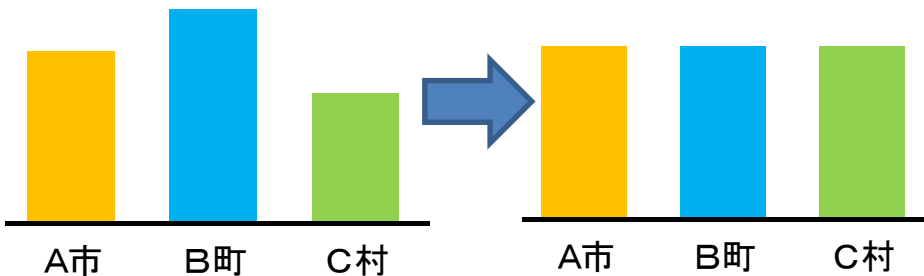
(89) 国保の県営化の円滑な推進

これまでは

国民健康保険(国保)の制度は、平成30年4月から「各市町村ごとの運営」から「県域での運営」に変わりました。「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料が同じ」になることを目指しています。

保険料(H29年度まで)

保険料(R6年度～予定)



同じ所得・世帯構成でも、市町村間で加入者の保険料には、差があります。

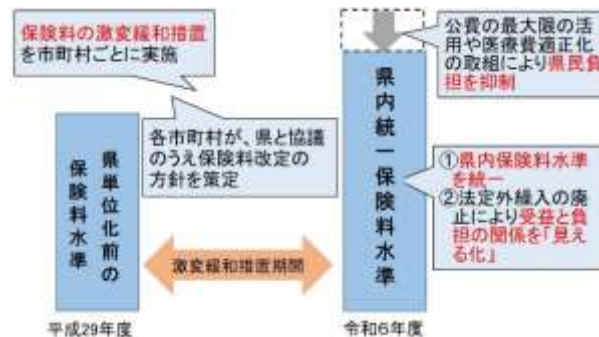
同じ所得・世帯構成であれば、加入者の保険料に差はなくなり、公平となります。

これまでの本県の取組は「奈良方式」と言われ、奈良県が全国で最も進んだ取組と言われるようになっています。

もっと良くするために

「国保運営の安定化と加入者負担の公平化」、「医療費の適正化」、「医療提供体制の整備」を三位一体で推進し、令和6年度の県内保険料水準統一化を目指します。

- 県は、国保財政運営の責任主体を担います。(124,150百万円) 県に設置した国保特別会計の運営を通じ、「市町村の法定外繰入・累積赤字の解消」、「計画的な保険料改定」と、「公費の有効活用による激変緩和」を推進
- 市町村は、県と協議のうえ策定した保険料改定方針に基づき、段階的に保険料を改定していきます。



- 令和2年度に令和6年度の県内統一保険料水準を再推計 必要に応じ保険料改定方針の見直しを実施 (令和3年度から適用)

令和2年度予算案 124,150百万円

(90) 地域医療構想の推進

これまでは

救急や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」の充実を図ってきました。

○南奈良総合医療センターの救急搬送受入数が約2倍に増加(再編前 5.7件/日 → H30年度 10.1件/日)

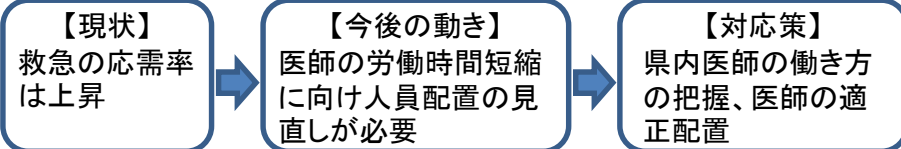
○奈良県立医科大学附属病院E病棟を整備

○ドクターヘリ1日平均1.3件の出動実績
・奈良県自前のドクターヘリを導入

○奈良県総合医療センター救急車搬送受入率
県内第1位94.4%(平成30年度)

「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の両方の機能向上を目指し、医師の適正配置、医療機能の分化・連携について関係者と粘り強い協議を進めています。

「断らない病院」 諸病院に分散している高度・重症急性期機能は医療機関の数を絞って集約化が必要



「面倒見のいい病院」

広く薄い病院機能から、回復期の機能や在宅・介護との連携の重点的な強化が必要

将来の医療需要の縮小を見据えて、病床数の適正化を含めた病院機能の転換などの構造改革が必要

もっと良くするために

「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の「機能分化・連携」、「働き方改革」、「医師の偏在対策」を一体で推進

機能分化・連携

- 指標作成により「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化を実施(16百万円)
- 病床機能の他機能への転換支援(149百万円)
- (新)地域医療構想と個々の病院の調和を図る医療経営人材の養成(8百万円)

働き方改革

- (新)医療機関別・診療科別に医師の労働実態を把握し改善に繋げる(2百万円)
- 医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援(2百万円)

医師の偏在対策

- (新)国の認定を取得した医師少数区域等で勤務する医師の質の向上等に要する経費を支援(1百万円)

令和2年度予算案 178百万円

(91) 医療費適正化

これまでは

- ・医療費適正化計画で医療費推計を「目標」として設定
- ・医療費を地域差(市町村差)、疾病別、前年度との増減比較の3つのアプローチにより分析

地域差分析例(国保 H29)

市町村別被保険者1人当たり医療費(年齢補正後)

上位3市町村

順位	市町村	1人当たり医療費(千円)
1	上北山村	488
2	御杖村	468
3	下北山村	436

下位3市町村

順位	市町村	1人当たり医療費(千円)
39	天川村	280
38	十津川村	325
37	田原本町	326

市町村格差
最大1.7倍

疾病別分析例(国保 H29)

奈良県の医療費の高い疾病

順位	疾病名	医療費総額(億円)	レセプト1件当たり医療費(千円)
1	糖尿病	58	31
2	腎不全	51	380
3	高血圧症	46	14
4	統合失調症	45	89
5	関節疾患	42	32

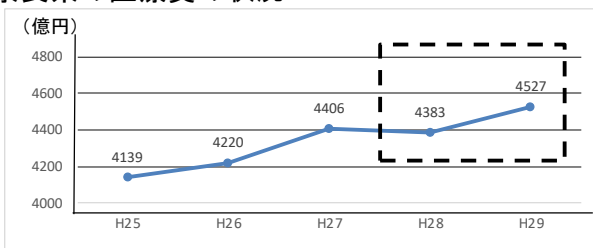
医療費総額上位3疾病は、糖尿病と関係が高い疾病

「腎不全」に着目すると、市町村により1人当たり医療費の差が大きい

要因分析が必要

対前年度増減分析例(県内全医療機関)

奈良県の医療費の状況



H28→H29の伸びは全国第2位、内訳で見ると医科(入院)の伸びが全国第1位

要因分析が必要

もっと良くするために

令和5年度の医療費目標

4,813億円(H29) 4,745億円

(新)医療費適正化のため医療費分析をさらに進めます(1百万円)

地域差分析

疾病別分析

(全国で先駆的取組)

医療費の地域差や疾病別の要因を明らかにし、地域の実態に即した医療費適正化の取組に活かす。

市町村の疾病別医療費の見える化

レセプト1件当たりの医療費が全国平均と乖離の大きい疾病を抽出

特徴的疾患の医療費について年齢階級別、性別など要素を分析

特徴的疾患の医療費について要因分析して推定(健康行動等の統計指標との相関、医学的知見)

対前年度増減分析

奈良県の医療費の増減要因を医療の需給双方の観点から明らかにし、効率的な医療費適正化の取組に活かす。

奈良県の医療費の増減を全国比較して見える化

医療費の増加要因を3要素(受診率、日数、単価)に分解

医療費の増加について、医療提供側の指標、利用者側の指標、社会的な指標等との相関関係を見える化し、要因を推定

保険者協議会を通じて関係機関と連携した取組(2百万円)、
残薬、重複・多剤投与の解消や後発医薬品使用促進(3百万円)

令和2年度予算案 6百万円

(92) 医師確保計画、外来医療計画の策定

これまで

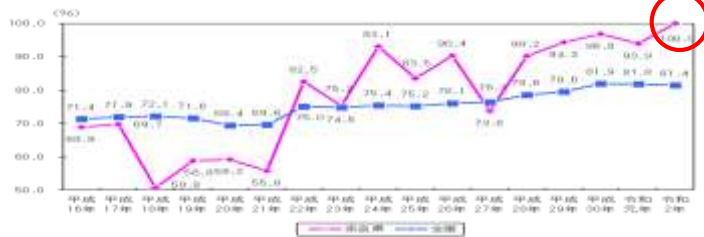
県内勤務医師の確保に努めてきましたが、**ある程度成果**がありました。

しかし、**地域間・診療科間の偏在、医師の長時間労働**等が顕在化しています。

○医師の確保、養成

- ・人口10万人当たりの**医師数は年々増加**しており、**全国平均を上回る水準**(H30国調査:全国20位)
- ・関係病院と連携した取組により、**初期臨床研修医のマッチ率が全国史上初の100%**を達成(R2募集分)

初期臨床研修
マッチ率の推移



○課題

【医師確保関係】

- ・医師を取り巻く過酷な勤務環境
- ・診療科間の医師偏在
- ・複数疾患を抱える高齢者に対応できる医師ニーズの拡大
- ・へき地の医師配置

【外来医療関係】

- ・拡大する在宅医療ニーズへの対応

もっと良くするために

医師確保計画を策定し、県内医療機関の協力のもと、**地域の実情に合った取組を進めていきます。**

- 医療従事者の勤務実態を把握の上、**病院勤務医の勤務環境を改善**します。(4百万円)
- 医師が不足する診療科等に**従事する医師を養成**します。
 - ・修学資金制度(256百万円)
 - ・臨床研修、専門研修体制構築(4百万円)
- 幅広い診療能力を持った医師(総合診療専門医)を**養成**します。(1百万円)
- 自治医科大学卒業医師の派遣等により、**へき地で勤務する医師を確保、支援**します。
 - ・へき地勤務医師の確保養成(174百万円)
 - ・医師少数区域勤務推進(1百万円)
 - ・ドクターバンク制度による医師確保(1百万円)

外来医療計画を策定し、将来にわたり地域に必要とされる外来医療の機能が維持・確保されるよう取組を進めていきます。

- 外来医療に関する協議の場において、**外来医療に関する情報を共有**します。(1百万円)
- 診療所医師の在宅医療への参入促進**などの取組に対し支援します。(15百万円)

令和2年度予算案 457百万円

(93) 地域包括ケア・在宅医療の充実、南和における地域包括ケアの実験

これまで

住み慣れた地域で人生の最後まで暮らせる地域包括ケアシステムの構築に努めてきました。

・入院患者が退院時に円滑に介護を受けられるようにするための退院調整ルールの各市町村での策定を拡大

病院とケアマネジャーが協議して策定



南和地域で「奈良県版生活支援スマホの実証実験(H28～H30)」を行ってきました。

・山間部の高齢者が安全・安心に暮らしていけるよう、健康づくりや見守りなど生活支援サービスを提供するアプリ搭載スマホの貸出しを実施
・9市町村、112人が実証実験に参加し、健康づくりに寄与したとの意見がある一方、スマホは不要などの意見もあった

・H31に改めて現状把握を実施したところ、スマホの利用はまだまだ少ないことや経済的負担が増えることに抵抗感が大きいなどの意見があった

もっと良くするために

(新)南和地域におけるAIを活用した高齢者支援システムの構築を進めます。(11百万円)

高齢者が使い慣れた「電話」+「AI(人工知能)」を活用



(新)奈良県版多機能職種制度(奈良県版ラヒホイタヤ)構築の検討を進めます。(3百万円)



・住民と接触し、健康や介護をはじめ日常生活の幅広い分野にわたって異変や困りごとに気付いて専門職につなぐとともに、自らも簡易なケアを実践できる人材を県独自に養成・認証し、地域包括ケアの担い手として活躍する仕組みを検討。有資格者に限らず幅広い層から養成することを想定。

地域包括ケアシステムの構築を進めます。

- 在宅医療の取組の支援(15百万円)
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築(1百万円)
- 認知症施策の推進(31百万円)
- 介護予防の推進(15百万円)
- 市町村の地域支援事業の経費負担(973百万円)

令和2年度予算案 1,049百万円

(94) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備

これまで

県立医科大学教育・研究部門を近隣の旧農業研究開発センターへ移転新設を進めています。

○整備コンセプト

- ・藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を実践する場にふさわしい姿を具体化
- ・現在老朽化が著しい**教養教育部門及び看護学科の施設を先行して整備**



整備イメージ

もっと良くするために

新キャンパスの先行分移転(医療看護の教育部門と体育館)は**令和6年度完成予定(546百万円)**

OR2の主な事業は、文化財発掘調査や造成詳細設計、先行整備分の建築基本設計。令和3年度から造成・建築工事

現キャンパスのA病棟の改装、臨床医学研究棟設備除却、耐震応急対応工事と耐震診断を行います**(1,805百万円)**

新外来棟は新駅設置の有無によって位置が変わるが、新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅の移設であるため、**同駅存廃の方針決定が令和2年度中**に行えるよう協議・調整を加速



新キャンパス敷地



新外来棟等附属病院のイメージ図(南側に設置)

令和2年度予算案 2,351百万円

(95) 西和医療センターの移転・再整備の検討

これまで

西和医療センターは、西和地域における中核病院として、循環器疾患や小児科をはじめとする二次救急の受け入れにおいて重要な役割を果たしています。

一方で、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、高齢化や人口減少が進む中、将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方について検討していく必要があります。

令和元年度は、県と機構が連携した「あり方検討委員会」を設置し、西和地域の医療需給分析、西和医療センターに求められる機能や施設規模の検討を行っています。

西和医療センター

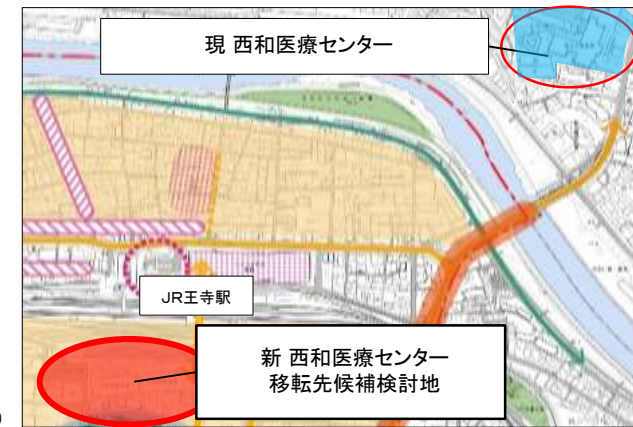


もっと良くするために

西和医療センターの現地での再整備は、病院機能が停止したり大幅な制限が必要になるため、**移転も視野に入れた検討**を進めます。

西和医療センターのあり方の検討を進めます。
(10百万円) 令和5年度までに基本計画策定予定

○必要となる機能の検討、関係医療機関との機能調整を行い、**令和2年度に新病院の医療機能の決定**を行う。



(図面出典: 王寺町地形図を加工)

病院本館南病棟の耐震応急対応のための実施設計を行います。**(10百万円)**

令和2年度予算案 20百万円

(97) 農福連携の推進

これまでは

農福連携とは、障害者の農業分野での活動を通じて、**農業経営に寄与するとともに、障害者の生きがいを生み出す**取組
農業現場での**貴重な働き手**になることと、
障害者に**癒しを与え、生活の質の向上**をもたらすことを期待

現状は、

- ・農業経営体で雇い入れた人数(常雇い1,270人)に対する**障害者の割合は2~3%**(29人)
- ・農業に取り組む施設の工賃平均額は全施設の工賃平均額と比べ高い傾向
- ・農業に取り組んでいる施設の割合(26.0%)は全国の状況(33.5%)より低い

課題は、

- ・障害者を雇用している全ての経営体が「雇用を継続したい」と考えているが、体制、知識、経験が少ない。
- ・障害者施設では意欲は高いが、農業の生産・販売の技術取得、人材確保、生産基盤の整備が課題と考えられている。

もっと良くするために

農業現場と施設での課題解決を支援して**農業を障害者の働く場**に育てます。

農業分野で障害者を理解する取組

- 農福連携職場体験実習(1百万円)
- 農福連携マルシェ(販売会)の開催(1百万円)

障害者側が農業を知る取組

- 障害施設サービス事業所へ専門家を派遣、人材育成研修(1百万円)

農業側と福祉側をつなぐ取組

- (新)コーディネーターを配置し障害者の農業分野での就労をマッチング(4百万円)

障害者の農業雇用を支援

- 農業参入に対するワンストップ相談
 - 障害者雇用をする農業者に設備投資資金の利子補助
- } (1百万円)

令和2年度予算案 8百万円

(98) 重症心身障害児(者)支援センターの設置

これまで

重症心身障害児(者)支援の必要性があり検討を進めてきました。

・重症心身障害児(者)とは「重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童」(成人した重症心身障害児を含めて、重症心身障害児(者)と呼ばれる。)

(参考)県内の重症心身障害児(者)数 864名(平成27年度)

[身体障害者手帳1級又は2級、及び療育手帳A1又はA2の両方を所持している人]

○重症心身障害児(者)が必要とする支援

重症心身障害児(者)が必要とする支援は、「重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複した状態」であることから、

・自分一人で日常生活を送ることが困難であり、**全ての生活面で介助が必要**(家族の心身の負担が大きい)

・約4割は医療的ケア(人工呼吸器・吸引・胃ろう等)が必要であり、**医療と福祉両面からの支援が必要**。

・必要な支援は、状態や年齢により**一律ではなく、個別性の高い支援が必要**

平成30年4月～

ニーズ調査の実施、重症心身障害児(者)支援センターの機能について検討

重症心身障害児(者)の保護者からのニーズが高い医療型短期入所施設について、事業所数が増加するよう医療機関へ働きかけた結果、3施設の増加となりました。

もっと良くするために

(新)関係団体等へのニーズ調査結果や福祉、医療、教育等関係機関との議論を踏まえ、**重症心身障害児(者)支援センターを設置(6百万円)**

県

(専門的・広域的支援)

(仮称)重症心身障害児(者)支援センター

広域的・専門的な相談支援や関係機関との連携・調整を行い、地域の相談支援体制をサポート



専門相談員

支援相談

専門的な助言・コーディネート

市町村・圏域
(身近な相談支援・直接的支援)

福祉
医療

連携

相談支援事業所・障害福祉サービス事業所
市町村 等



重心児者およびその家族

訪問看護ステーション・病院・診療所
保健センター 等

医療的ケア児等支援のための「協議の場」を設置
(1百万円)

医療的ケア児等コーディネーター養成
(1百万円)

中南和地域のレスパイト
病床確保 (5百万円)

県内児童が入所する県外
施設療育加算金 (1百万円)

令和2年度予算案 14百万円

(99) 出所者の更生保護、就労支援

これまでは

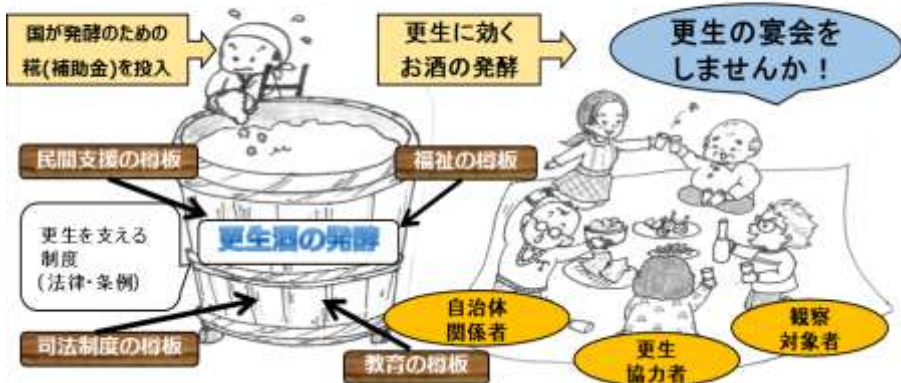
刑務所再入所者のうち**無職者の割合は、72.2%**と非常に高い状況です。

(平成30年版再犯防止推進白書)

出所者が、社会人として自立するためには、出所後、就業できる場所と定住できる場所が確保されることが重要です。

有識者、関係者で構成する検討会議を設置し、**県が率先して取り組み**始めました。

～更生の樽酒を造りませんか～

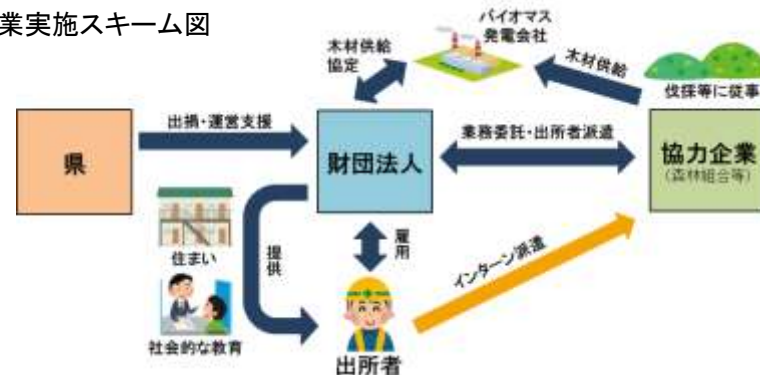


もっと良くするために

県が、出所者を直接雇用する財団法人を令和2年7月頃設立。

当面、林業事業体への有給インターンシップ、バイオマス発電への木材供給、職業教育、社会的な教育を行い、住まいと生活の場の確保も図ります。

事業実施スキーム図



(仮称)「**奈良県更生支援の推進に関する条例**」を制定するとともに、必要な更生支援施策を実施します。

- (新)法人の設立・運営支援(37百万円)、あり方検討会運営(1百万円)、高齢者や障害者等で福祉的支援を必要とする出所者は「地域生活定着支援センター」が支援(20百万円)
- 保護観察対象者の県直接雇用(5百万円)、シンポジウム開催(1百万円)、協力雇用主へのセミナー開催(1百万円)、資格・免許取得補助(1百万円)

令和2年度予算案 66百万円

(100) スポーツ施設の整備構想策定

これまでは

スポーツ施設が充分でない奈良において次期国民体育大会の開催が迫り、スポーツ施設のあり方検討が必要となりました。



まほろば健康パーク 観客席増設及び屋根設置完成イメージ図

プロスポーツのためのスポーツ施設も充分ではありません。

もっと良くするために

令和2年度中に「2030奈良国体主会場等整備基本計画」を策定(19百万円)

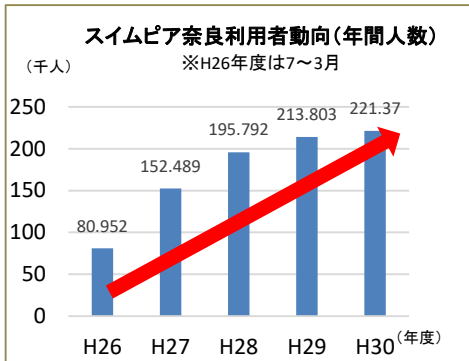
- 2030年(令和12年)の「第85回国民スポーツ大会・第30回全国障害者スポーツ大会」を招致(2月議会で招致意向表明予定)
- 検討の内容は施設の機能・規模・配置・交通アクセス・工程・整備主体・手法・民間活用の可能性・財政計画等
- ・県内のスポーツ施設の現状を把握し、新しく必要な施設を確定します。
- ・具体的に、どこで整備するかについては関係者と協議のうえ令和2年度中に決定します。

令和2年度予算案 19百万円

(101) スイμπピア奈良(県営プール)の施設充実、まほろば健康パークの機能強化

これまで

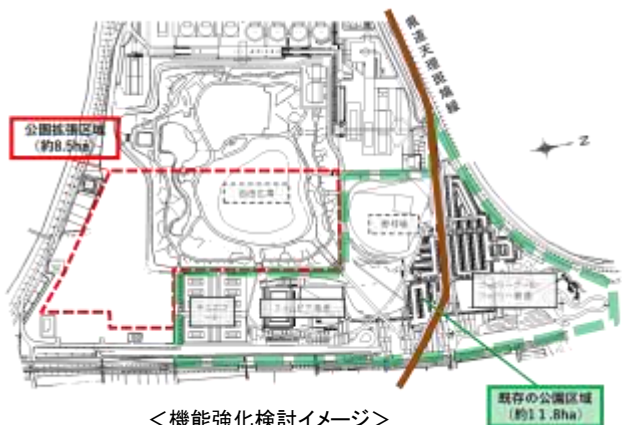
平成26年7月にスイμπピア奈良(県営プール)が開業し人気上昇中です。



スイμπピア奈良

(全体11.5ha)

まほろば健康パークに近接して約8.5haの空き地があります。それを利活用した公園機能強化の検討をしています。



<機能強化検討イメージ>

もっと良くするために

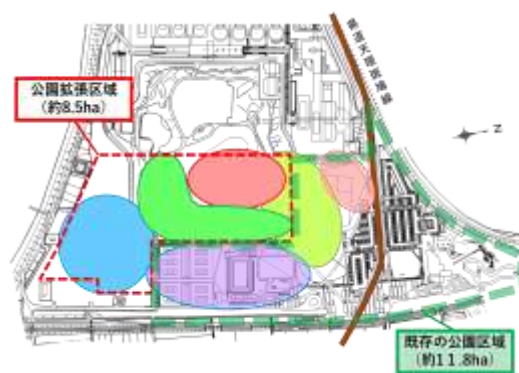
国際大会や全国大会等の招致も視野に入れ、**令和3年夏の供用**に向け、「スイμπピア奈良」50m屋外プールの観客席増設や屋根の整備等を進めます。(令和3年6月竣工予定) **(584百万円)**



<観客席増設及び屋根整備等イメージ>

拡大区域の機能強化について、**令和3年度に基本計画**を策定します。**(22百万円)**

基本コンセプト「**子どもが憩い楽しみ、遊びや運動を通して成長する公園**」



(凡例)ゾーニングイメージ

- アメニティ施設ゾーン
- 乳児・幼児が遊びを通して成長できる施設ゾーン
- 子ども連れの家族が憩い、誰もが交流できる施設ゾーン
- 子どもが遊びや運動を楽しみ上達する施設ゾーン
- 子どもが目標に向かって取り組むスポーツ施設ゾーン
- 競技スポーツゾーン(既存:水泳、テニス)

PFI手法により、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公園機能を一体的に運営します。**(174百万円)**

令和2年度予算案 780百万円

(102) スポーツ振興ビジョン策定とまちなかスポーツの振興

これまでは

いつでもどこでも誰でもスポーツを楽しめる環境整備を目指してきました。

○現行の「スポーツ推進計画」は令和4年度までですが、その先を見据えたビジョンの策定が必要です。

○年齢に応じて(幼児から高齢者まで)スポーツを楽しめる環境づくりが必要です。

○自然環境に恵まれた奈良県で暮らしの身近なところでの運動は健康増進の要の一つです。

○イベント開催を通じたスポーツ振興を図ってきています(奈良マラソンは10回目を迎えました)。

もっと良くするために

本県のスポーツ振興施策を体系的に行うため、中長期的な目標を含む**ビジョン**を令和2年度に策定し、次の「奈良県スポーツ推進計画(令和5年度から)」に繋がります。

- それぞれのライフステージやライフスタイルに応じて、いつでも、どこでも、誰でも生涯にわたってスポーツを楽しんでいただける**機会づくり**、**施設の整備**を行います。
 - ・奈良マラソンなどスポーツイベントの継続拡充(91百万円)
 - ・大規模スポーツ大会の開催(146百万円)[債務負担行為8百万円]
 - ・総合型地域スポーツクラブの育成強化(4百万円)
 - ・幼児などの運動機会の拡大(2百万円)
 - ・スポーツ施設の環境整備(128百万円)

身近な公共スペース、公共・民間スポーツ施設の開放活用、新たなスポーツ施設の整備を通じて、**まちなかスポーツ施設の整備**を図ります。

- ・京奈和自転車道の整備(547百万円)[債務負担行為150百万円]
- ・まほろば健康パークの機能強化(780百万円)

令和2年度予算案 1,698百万円[債務負担行為 158百万円]